

マニフェスト
2期目3年間の進捗状況
付属資料

平成24年11月

八戸市

付属資料目次

<i>I</i>	<i>100の施策の実施状況</i>	<i>1</i>
	<i>1. 安心・安全社会の実現</i>	<i>1</i>
	<i>2. さらなる活力創出</i>	<i>21</i>
	<i>3. 新たな行財政改革と住民参画</i>	<i>42</i>
<i>II</i>	<i>11の数値目標の達成状況</i>	<i>60</i>
<i>III</i>	<i>24のマニフェスト項目ごとの市民満足度</i>	<i>66</i>

I 100の施策の実施状況

報告書の見方

1. 報告書中の各事業の実施状況は、原則として、平成24年10月末を基準日として記載しています。
2. 各事業の実施区分の考え方は以下のとおりです。
 - (1) 実施済・・・基準日現在、すでに完了している事業
 - (2) 実施中・・・基準日現在、進行中の事業
 - (3) 実施予定・・・基準日現在、今後実施する時期を決定している事業
 - (4) 検討中・・・基準日現在、検討段階で実施時期が未定の事業
 - (5) 見直し・・・マニフェストを推進するにあたり、より実現性の高い内容とするため、実施時期又は事業内容を変更した事業

1. 安心・安全社会の実現

■マニフェスト本文

市民の皆さまにとって最も心配なことは、日々の生活が脅かされることです。すでにこの4年間で、ドクターヘリの導入やAED（自動体外式除細動器）の設置、健康と福祉のまちづくり条例の制定、休日夜間保育支援事業など、マニフェストの公約に着実に取り組んでまいりました。これからの4年間は、これまでの政策を踏まえ、子どもからお年寄りまで誰もがこの八戸市でさらに安全・安心な生活を営めるよう、以下の政策に重点的に取り組みます。

[1] 子育て支援を充実させます ― 子ども（小・中学生）医療費の一部無料化―

■マニフェスト本文

24 のマニフェスト項目毎に作成しています

今後の目標

市民の皆さま、とりわけ子育て世代の皆さまからの強いご要望と必要性を踏まえ、また子供たちを「八戸市の宝」と位置づけ、県下の市として初めて子ども（小・中学生）医療費の一部無料化を実施します。また、中心市街地地域観光交流施設「はっち」内に子育て支援施設「子育てつどいの広場」を設置するとともに、八戸公園こどもの国に「子ども交流館」を整備し、親子のふれあい交流の場として活用してもらいます。さらには、乳幼児期や学童期における子育て支援を充実・強化します。

■施策の取組状況

施策の取組状況をまとめた表の記載事項です

<施策 No.>マニフェストに掲げた 100 の施策			
事業 No.	施策を推進するために位置づけた事業	実施区分	担当課名 ○○○課
	①事業内容	②実施状況	③今後の予定

＜施策 1＞平成 22 年度より、入院費など、子ども（小・中学生）医療費の一部無料化を実施します。			
01	実施事業名 乳幼児等医療費助成事業（小・中学生）	実施中	担当課名 こども家庭課
	①事業内容 これまで実施してきた 0 歳～小学校就学前の入院・通院に係る医療費助成事業の対象を小・中学生の入院医療費まで拡充	②実施状況 H22 年 10 月診療分から、小・中学生の入院分の医療費を助成対象に追加（入院 1 日当たりの自己負担額 500 円） ＜利用実績＞ ・H22 年度（11 月～3 月請求分）実績 53 件（助成額 3,428 千円） ・H23 年度（4 月～3 月請求分）実績 262 件（助成額 17,144 千円） ・H24 年度（4 月～10 月請求分）実績 138 件（助成額 10,302 千円）10 月末現在 ＜参考＞ ・0 歳～3 歳児 入院・通院 自己負担なし ・4 歳～就学前 入院 自己負担額 500 円／日 通院 自己負担額 1,500 円／月	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 2＞現在、各 1 ヶ所の病後児・病児保育の施設を、4 年以内に各 3 ヶ所に増やします。			
01	実施事業名 病児・病後児保育の実施	実施中	担当課名 こども家庭課
	①事業内容 保護者が就労している場合について、病気の回復期には至っていないが当面症状の急変が認められない児童（病児）、あるいは、病気の回復期にあるが、集団保育や自宅保育が困難な児童（病後児）を専用スペースで一時的に預かる病児・病後児保育の実施	②実施状況 ＜実施施設数＞（ ）内は延べ利用児童数 ・病児保育 H21 年度 1 施設（420 人） H22 年度 1 施設（530 人） H23 年度 2 施設（750 人） H24 年度 2 施設（678 人）（10 月末現在） ・病後児保育 H21 年度 1 施設（350 人） H22 年度 1 施設（429 人） H23 年度 2 施設（451 人） H24 年度 3 施設（372 人）（10 月末現在）	③今後の予定 病児保育施設の新設について検討する。
＜施策 3＞平成 22 年度より、乳幼児期のヒブワクチン接種に対する公的助成を導入します。			
01	実施事業名 ワクチン接種費用助成事業	実施中	担当課 健康増進課
	①事業内容 乳幼児期（生後 2 か月～5 歳未満）に発生する b 型インフルエンザ菌（ヒブ）による感染症（髄膜炎、敗血症、肺炎、骨髄炎など）を予防するため、乳幼児のヒブワクチン接種に対する助成を実施	②実施状況 ・H22 年 7 月 1 日から、乳幼児（生後 3 か月～5 歳未満）のヒブワクチン接種費用の一部助成（接種 1 回につき 2,000 円）を開始 ・H23 年 2 月 23 日から、対象を生後 2 か月からに変更し当該助成額を全額助成（接種 1 回につき 8,852 円）に変更 ＜接種件数実績＞ H22 年度 2,232 件 H23 年度 8,111 件 H24 年度 3,629 件（9 月末現在）	③今後の予定 事業継続実施

<p>＜施策4＞平成22年度より、「はっち」内に「子育てつどいの広場」を開設するとともに、平成23年度に、八戸公園こどもの国に「子ども交流館」を開館します。</p>			
01	<p>実施事業名 つどいの広場設置事業</p>	<p>実施済</p>	<p>担当課 こども家庭課</p>
	<p>①事業内容 乳幼児とその親が気軽に集い、様々な遊びや体験を通じて相互に交流を図る場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うため、八戸ポータルミュージアム内に子育てつどいの広場「こどもはっち」を設置</p>	<p>②実施状況 H23年2月11日から事業開始 ＜主な実施内容＞ ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報の提供 ・子育て等に関する講習等 ・豊かな遊びの空間の提供 ・地域の子育て力を高める取組 ＜延べ利用者数＞ ・H22年度 9,658人 ・H23年度 45,458人 ・H24年度 26,385人（10月末現在）</p>	<p>③今後の予定 —</p>
02	<p>実施事業名 こどもの国 子ども交流館建設事業</p>	<p>実施済</p>	<p>担当課 公園緑地課</p>
	<p>①事業内容 通年利用の可能な屋内の遊び空間や様々な体験学習が可能なスペースを兼ね備えた親子交流の場となる「子ども交流館」をこどもの国内に建設</p>	<p>②実施状況 H23年4月 「子ども交流館」を開館 ＜主な実施内容＞ ・子どもがのびのび遊べる遊具の提供 ・子どもが楽しめる体験学習イベントの実施 ＜延べ利用者数＞ ・50,078人（H24年10月末現在）</p>	<p>③今後の予定 —</p>
<p>＜施策5＞今後4年間で、放課後児童クラブの数を、現在の32から50まで増やします。</p>			
01	<p>実施事業名 放課後児童健全育成事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課 こども家庭課</p>
	<p>①事業内容 保護者が就労等により昼間家庭にいない概ね10歳未満の児童を対象とし、適切な遊びや生活の場を与えるため放課後児童クラブを設置</p>	<p>②実施状況 ・委託42クラブ（登録児童数 約1,570人） ・直営4クラブ（登録児童数 約80人） ※直営分は南郷区 ・計46クラブ（10月末現在）</p>	<p>③今後の予定 必要に応じて既存クラブの分割や新設を行う。</p>

[2] 健康・医療ネットワークを完備しますー「総合保健センター」の整備ー

■マニフェスト本文

今後の目標

これまでの4年間も医師不足の解消に努め、一定の成果を上げましたが、市長としての当然の責務として、これからも引き続き取り組んでまいらなければなりません。同様に必要なことは、救急医療や防疫措置など、市としての医療・健康対策を総合的に担う機関と機能であると考え、このため、「総合保健センター」の整備に早急に着手するとともに、ドクターヘリを補完するドクターカーの早期導入を図ります。

■施策の取組状況

<p><施策6>平成22年度より、田向地区に、医療・健康対策を総合的に担う「総合保健センター」の整備を進め、平成25年度までの完成を目指します。</p>			
01	<p>実施事業名 総合保健センター整備事業</p>	<p>検討中</p>	<p>担当課 健康増進課</p>
	<p>①事業内容 田向地区に、医療・健康対策を総合的に担う「(仮称)八戸市総合保健センター」を整備</p>	<p>②実施状況 ・H22年7月 (仮称)八戸市総合保健センター検討会議設置 ・H23年2月 (仮称)八戸市総合保健センター基本構想(案)作成</p>	<p>③今後の予定 基本構想(案)をもとに、建設手法、規模、費用負担等を検討し、(仮称)八戸市総合保健センター基本構想を策定</p>
<p><施策7>新たな疫病の蔓延を防ぐため、国および県と連携しながら、市行動計画を早急に策定し、効果的な施策を積極的に講じます。</p>			
01	<p>実施事業名 行動計画策定事業</p>	<p>実施済</p>	<p>担当課 健康増進課</p>
	<p>①事業内容 新たな疫病である新型インフルエンザへの対策として、「新型インフルエンザ対策行動計画」の策定と、具体的な実施方法・手順を定めた「各部対応マニュアル」の作成</p>	<p>②実施状況 ・H22年5月 「八戸市新型インフルエンザ対策行動計画」を策定 ・H22年11月 「八戸市新型インフルエンザ対策各部対応マニュアル」の作成</p>	<p>③今後の予定 新型インフルエンザ等対策特別措置法の公布を受け、国・県の行動計画の改定後市も行動計画の改定を行う。</p>
<p><施策8>平成22年度より、空飛ぶ「ドクターヘリ」に加え、陸路を駆けつける「ラピッド・レスポンス・ドクターカー」を導入します。</p>			
01	<p>実施事業名 ドクターカー運行事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課 健康増進課</p>
	<p>①事業内容 定住自立圏の形成に関する協定書の規定に基づき、医師を乗せて救命現場に直行する「ドクターカー」を八戸市立市民病院に配備</p>	<p>②実施状況 H22年3月からドクターカー運行事業開始 <運行実績(出動件数)> ・H21年度 6件(うち市内6件) ・H22年度 593件(// 468件) ・H23年度 1,027件(// 806件) ・H24年度 571件(// 434件) (10月末現在)</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>

<p><施策9>平成22年度より、小学校や公民館などにおいて、AED（自動体外式除細動器）の講習会を開催し、その普及・活用を促進します。</p>			
01	実施事業名 AEDの普及促進	実施中	担当課 健康増進課
	<p>①事業内容</p> <p>市施設へのAED設置を推進するとともに、市ホームページへのAED設置事業所情報の掲載や、市民ボランティアサークルとの協働によるAED講習会の開催などにより、AEDの普及を促進</p>	<p>②実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市施設AED設置数70台（H24年10月末現在） ・AED設置事業者情報（AEDマップ） H20年3月から市ホームページへ掲載 ・AED講習会 H21年度 1回、参加者48人 H22年度 3回、参加者計118人 H23年度 2回、参加者69人 H24年度 1回、参加者30人（10月末現在） ・AED（本体・体験キット）貸出 H19年度から町内会イベント等に貸出 	<p>③今後の予定</p> <p>事業継続実施</p>

[3] 安心できる福祉を実現します — 介護学生奨学金制度の創設 —

■マニフェスト本文

今後の目標

わが国の高齢化はますます進展しており、この八戸市も例外ではありません。お年寄りや障がい者の方々が安心して、また生きがいをもって毎日を過ごしていただけるよう、介護士やホームヘルパーの拡充を進めます。また、できるだけ要介護者にならないよう、市としても全力で予防対策を実施していくとともに、企業・団体のご理解を得ながら障がい者の就業機会の確保を促進します。

■施策の取組状況

＜施策 10＞平成 22 年度より、介護学生奨学金制度を創設します。			
01	実施事業名 介護福祉士等修学資金貸与事業	検討中	担当課 介護保険課
	①事業内容 介護福祉士又は社会福祉士の市内養成施設に在学し、卒業後、市内において介護又は相談援助の業務に従事しようとする市内在住者を対象に修学資金を貸与	②実施状況 全額国庫負担で県社会福祉協議会が実施している同制度が規模を拡大したこと、及び国の緊急雇用対策が 21 年 10 月に策定され、その取り組みの中に「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムが創設されたことから、市独自の介護学生奨学金制度については、H22・23 年度の実施は見送った。	③今後の予定 H26 年度までは在学者への県社会福祉協議会の貸与が継続されること、また、市内介護施設の新規開設の見込みを考慮し、市単独事業の実施時期について検討中
＜施策 11＞平成 22 年度より、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種への公的助成を導入します。			
01	実施事業名 ワクチン接種費用助成事業	実施中	担当課 健康増進課
	①事業内容 高齢者の肺炎球菌による感染症を予防するため、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に対し、助成を実施	②実施状況 H22 年 7 月 1 日から、高齢者（75 歳以上）の肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成（接種 1 回につき 2,000 円）を開始 ＜接種件数実績＞ ・H22 年度 1,444 件 ・H23 年度 911 件 ・H24 年度 242 件（9 月末現在）	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 12＞平成 22 年度より、高齢者・障がい者世帯の家具転倒防止器具の設置を進めます。			
01	実施事業名 家具転倒防止ボランティア推進事業	実施中	担当課 防災危機管理課
	①事業内容 地震による家具の転倒での怪我や事故を防止するため、身近な震災対策として、家具の固定方法について全町内会を対象に講習会を開催。また、高齢一人暮らし宅などの家具固定措置をボランティア協定の締結団体と協働で実施	②実施状況 ・家具転倒防止に関する技術研修会の開催 全町内会を対象に H21～22 年度に開催 ・家具転倒防止ボランティア推進事業 H20 年 2 月 協同組合八戸中央建設業協会と「防災対策等への協力に関する協定」の締結 H21 年 3 月 家具転倒防止ボランティアモデル事業を糠塚地区で実施（4 件実施） H21 年 6 月 家具転倒防止ボランティア事業開始 ＜実施件数＞ H21 年度 17 件 H22 年度 24 件 H23 年度 3 件 H24 年度 3 件 計 47 件（10 月末現在）	③今後の予定 当該ボランティア事業を協力団体と推進するとともに、活動実施主体を各町内会や自主防災組織に拡充することを検討

＜施策 13＞平成 22 年度より、4 年以内に認知症サポーターの数を現在の 4 倍にするための支援を行います。			
01	実施事業名 認知症高齢者見守り事業	実施中	担当課 高齢福祉課
	①事業内容 認知症やその対応方法について学習し、地域の中でさりげないサポートをする認知症サポーターを広く養成するため、幅広い年齢層を対象にキャラバンメイトを講師とした認知症サポーター養成講座を開催	②実施状況 ・認知症サポーター養成講座の開催 H21 年度 42 回（サポーター数 1,394 人） H22 年度 54 回（サポーター数 1,987 人） H23 年度 38 回（サポーター数 1,663 人） H24 年度 16 回（サポーター数 639 人） (9 月末現在) H18 年度以降のサポーター数 計 7,369 人 (9 月末現在) ・認知症の相談機関、医療機関等の情報を掲載した八戸市独自の「認知症 S O S 便利帳」を作成し、サポーター講座時に配布 ・認知症についての理解を広く市民に普及啓発するため「認知症フォーラム」を開催 ・キャラバンメイト（現在 61 人）の資質向上のため、フォローアップ研修会を H21 年度より年 1 回開催	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 14＞平成 22 年度より、「貯筋教室」や「回想法」などの効果を検討・研究の上、新たな介護予防策や認知症対策を講じ、参加を呼びかけます。			
01	実施事業名 地域介護予防活動支援事業	実施中	担当課 健康増進課
	①事業内容 介護予防策のひとつとして、運動機能向上のための筋肉トレーニング（貯筋教室）の場であるシニア楽楽運動教室や、認知症予防教室等を開催	②実施状況 ・シニア楽楽運動教室の開催 H21 年度 91 回 H22 年度 39 回 H23 年度 46 回 H24 年度 31 回（10 月末現在） ・元気アップ出前健康講座等の開催 H21 年度 13 回 H22 年度 13 回 H23 年度 10 回 H24 年度 5 回（10 月末現在） ・認知症予防教室等の開催 H21 年度 51 回 H22 年度 49 回 H23 年度 48 回 H24 年度 26 回（10 月末現在）	③今後の予定 事業継続実施
02	実施事業名 地域回想法普及事業	実施中	担当課 高齢福祉課
	①事業内容 認知症や要介護状態の予防のため、昔の道具等を使用して思い出を語り合う「回想法」の実践者を養成し、地域で展開	②実施状況 ・地域回想法実践者研修会の開催 H23. 10. 31～11. 1、H24. 10. 7～8 ・介護予防教室でおためし回想法を開催 H23 年度 2 回 H24 年度 4 回（9 月末現在） ・認知症フォーラムで回想法コーナーを設置 H23. 8. 20、H24. 9. 2	③今後の予定 事業継続実施
03	実施事業名 在宅介護支援センター推進事業	実施中	担当課 高齢福祉課
	①事業内容 運動機能向上（貯筋教室）や認知症予防を中心とした介護予防教室を在宅介護支援センターに委託し実施（年間実施目標 270 回のうち、貯筋教室 40%、認知症予防教室 30%）	②実施状況 ・H21 年度 12 センター 267 回実施 ・H22 年度 12 センター 288 回実施 (貯筋教室 44.0%、認知症予防教室 30.2%) ・H23 年度 12 センター 302 回実施 (貯筋教室 41.0%、認知症予防教室 29.1%) ・H24 年度 12 センター 168 回実施 (貯筋教室 44.0%、認知症予防教室 27.9%) (10 月末現在)	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 15＞平成 22 年度より、「雇用コーディネーター」を配置し、障がい者雇用を一層支援します。			
01	実施事業名 キャリア女性活用型障がい者就労支援事業 (障がい者職場定着・就職推進事業)	実施中	担当課 障がい福祉課
	①事業内容 障がい者の新期雇用や職場実習の開拓を行うとともに、就労移行支援事業所や特別支援学校に情報提供を行うコーディネーターを設置し、障がい者の新規就職等を支援。また、雇用事業所や就職者を訪問し、職場定着を支援	②実施状況 H21 年度 ・八戸職親会及び八戸公共職業安定所との意見交換 H22 年度 H22.5.1 職場定着・就職コーディネーター配置 ・延べ訪問事業所数 106 事業所 ・延べ訪問人数 140 人(求職者、就職者含む) H23 年度 ・延べ訪問事業所数 224 事業所 ・延べ訪問人数 362 人(求職者、就職者含む) H24 年度 (9 月末現在) ・延べ訪問事業所数 70 事業所 ・延べ訪問人数 120 人(求職者、就職者含む)	③今後の予定 事業継続実施

[4] 共生社会を推進します — 「八戸市人権条例」の早期制定 —

■マニフェスト本文

今後の目標

私たちの八戸市は平成 19 年 3 月に「健康と福祉のまちづくり条例」を制定し、総合的に福祉のまちづくりを推進してきましたが、これからますます重要になります共生社会をより豊かなものにするためには、さらなる事業や支援が必要になります。また、虐待や DV（ドメスティック・バイオレンス）などから高齢者や女性、子どもたちを守るための「八戸市人権条例」の制定も、共生社会を推進するために必要であると考え、その実現を目指します。

■施策の取組状況

＜施策 16＞平成 22 年度中に、「八戸市人権条例」を制定し、高齢者や女性、子どもを守る政策に反映させます。			
01	実施事業名 八戸市虐待等の防止に関する条例の制定	実施済	担当課 福祉政策課
	①事業内容 子どもや高齢者、障がい者等を虐待やいじめから守ることを目的とした八戸市虐待等の防止に関する条例を制定するとともに、その理念普及を促進	②実施状況 H22 年度 ・八戸市健康福祉審議会社会福祉部会及び条例検討ワーキングにて審議・検討 ・H23 年 3 月定例議会で条例案議決 H23 年度 ・H23 年 4 月 1 日 条例施行 ・当該条例の理念普及を図るため、市広報紙への掲載やホームページを通じて条例の内容や関係する取組を周知 ・虐待やいじめに関する情報共有や、関連施策についての意見交換を通じて虐待防止策等の充実を図るため、「八戸市虐待等防止対策会議」を設置	③今後の予定 八戸市虐待等防止対策会議で虐待等の防止に関する施策や事業の充実について検討を進めるとともに、虐待等の防止に関する啓発・周知活動を実施する。
＜施策 17＞平成 23 年度より、高齢者や団塊の世代などのさらなる社会参加を促すため、鷗盟大学に大学院を開設し、生涯学習を充実させます。			
01	実施事業名 鷗盟大学の大学院の設置	内容を見直し 実施中	担当課 高齢福祉課
	①事業内容 高齢者や団塊の世代等の社会参加を促すとともに、地域で活動してもらうため、鷗盟大学に大学院を開設	②実施状況 ・他都市の大学院設置状況を調査 ・H22 年 8 月に鷗盟大学の在校生及び卒業生に対し、大学院に対するニーズに関しアンケート調査を実施 ・アンケート結果では、現在の授業内容のさらなる改善や充実を望む意見が多かったことから、H23 年度のカリキュラムは地域活動に関する授業を取り入れるほか、園芸科における現場実習の回数を増やすなどの見直しを行い、当面、大学院の設置は見送り	③今後の予定 大学の授業内容の改善・充実と、卒業後の社会参加の促進を図る。

＜施策 18＞平成 23 年度より、ボランティアポイント制度を導入し、市民のボランティア活動を一層促進します。			
01	実施事業名 八戸市シニアはつらつポイント事業	実施中	担当課 高齢福祉課
	①事業内容 高齢者のボランティア参加を促進し、参加者自身の生きがい、健康の保持増進、介護予防につなげるため、高齢者が介護施設などでボランティア活動を行った場合、活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券との交換や福祉団体へ寄付ができる制度を創設	②実施状況 H22 年度 ・委託事業所の検討 ・ボランティア受入対象施設の意向調査 ・先進地視察 H23 年度 ・ボランティア受入対象施設への説明会 ・社会福祉法人八戸市社会福祉協議会と当該事業の委託契約締結（H23 年 10 月） ・H24 年分の会員登録（研修会・活動記録手帳交付含む）及びボランティア活動を開始（活動実績に応じたポイント付与）（H24 年 1 月から） H24 年度 ・事業の委託契約締結（H24 年 4 月）	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 19＞利用者の意見・要望を踏まえた上で、平成 22 年度より、公共施設や歩行空間のバリアフリー化を一層推進します。			
01	実施事業名 交通安全施設整備事業（くらしのみちゾーン）	実施中	担当課 道路建設課
	①事業内容 中心市街地地区「くらしのみちゾーン基本計画」に基づいた電線類の地中化、バリアフリー化・景観への配慮等により同地区の歩行者空間の整備を促進	②実施状況 H21 年度 ・市道上組町湊線（朔日町）歩道整備・電線地中化・車道舗装補修完成 H22 年度 ・市道上組町湊線（十六日町）電線共同溝整備（L=137m） H23 年度 ・市道鷹匠小路線電線地中化・歩車共存道路整備完成 ・市道上組町湊線（十六日町）電線共同溝整備（L=153m） H24 年度 ・市道上組町湊線（十六日町）歩道拡幅整備（L=158m） ・市道上組町湊線（六日町）電線共同溝整備（L=167m）	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 20＞平成 22 年度より、高齢者や障がい者に対し、ほっとスルメールの登録支援や緊急情報体制の周知徹底を速やかに実施するとともに、地域ケア体制の整備を図ります。			
01	実施事業名 災害時要援護者支援事業	実施中	担当課 福祉政策課
	①事業内容 障がい者、一人暮らし高齢者などが災害時における支援を地域内で受けられるよう、災害時要援護者登録名簿及び災害時要援護者行動マニュアルを整備	②実施状況 H21 年度 ・避難支援プラン（全体計画）の策定 H22～23 年度 ・同意の下、名簿の提供を町内会・自主防災組織等に拡充 ・個別避難支援プランの作成 ・災害時要援護者へほっとスルメールの案内 ＜災害時要援護者登録者数＞ H22. 3. 31 現在 3,557 人 （うち一人暮らし高齢者 2,771 人） H23. 3. 31 現在 3,521 人 （うち一人暮らし高齢者 2,800 人） H24. 3. 31 現在 3,698 人 （うち一人暮らし高齢者 2,793 人） H24. 9. 30 現在 3,777 人 （うち一人暮らし高齢者 2,854 人）	③今後の予定 H24 年度 ・要援護者情報と地図情報を一元管理できるマップシステムを導入予定

[5] 防災社会の構築を進めます — 小・中学校の集中的な耐震化 —

■マニフェスト本文

今後の目標

自然災害はいつ起こるかわからず、また集中豪雨などによる新たな災害も多発しています。すでに八戸市では総合防災訓練や地区防災訓練を実施していますが、平成 22 年度以降は訓練の充実・強化を図るとともに、防災体制の検証も進めます。また、家庭や地域における防災支援などを通じ、防災・減災のための施策を確実に実施し、行政の重要な責務として、災害に強いまちづくりを推し進めていきます。

■施策の取組状況

＜施策 21＞平成 23 年度までに、小・中学校の耐震化を集中的に進めます。			
01	実施事業名 学校施設耐震化事業	実施中	担当課 教育総務課
	①事業内容 S56 年以前の耐震基準により建設された、小学校 31 校 91 棟、中学校 19 校 55 棟について、耐震診断を実施し、その結果耐震化工事の必要な施設について、改築・耐震補強設計、耐震化工事を実施	②実施状況 耐震診断 (46 校 146 棟) ⇒うち要改築・耐震補強 99 棟 改築又は耐震補強工事 ・終了 46 校 94 棟 (うち改築 5 棟、耐震補強 89 棟) ・実施中 2 校 2 棟 (うち改築 1 棟、耐震補強 1 棟) ⇒計 46 校 96 棟 ※上記の他、解体撤去 1 校 1 棟、使用禁止 1 校 2 棟	③今後の予定 なし (耐震化完了)
＜施策 22＞平成 22 年度より、災害時要援護者の避難支援など、被災者へのきめ細かな対応を想定した総合防災訓練を実施します。			
01	実施事業名 総合防災訓練・地区防災訓練の実施	実施中	担当課 防災危機管理課
	①事業内容 防災関係機関や地域住民と連携し、地震・津波・洪水などの大規模災害に備えた防災訓練を実施	②実施状況 H21 年 8 月 八戸市総合防災訓練 (市庁及び市庁周辺) ・三八城地区災害時要援護者の自主避難訓練、建物及び災害時要援護者に対する応急給水訓練 ・市庁舎火災防ぎょ、被災者救助、応急救護所設置運営等訓練 ほか H21 年 11 月 八戸地区石油コンビナート等特別防災区域総合防災訓練 (豊洲地区) ・流出油処理及び石油タンク火災防ぎょ、船舶火災の消火、現地本部業務訓練 ほか H22 年 8 月 八戸市総合防災訓練 (多賀小学校及び市川船溜り) ・海上におけるヘリコプター及び船艇による人命救助訓練 ・多賀地区災害時要援護者等の津波避難訓練、災害時要援護者に対する応急給水訓練、住民による避難所運営訓練 ・多賀小学校校舎火災防ぎょ、被災者救助、応急救護所設置運営等訓練 ほか H23 年度 ・総合防災訓練は、東日本大震災に係る災害復旧対策の継続などの理由により中止	③今後の予定 H24 年度 ・地域単位での防災訓練の実施支援 H25 年度 ・八戸市総合防災訓練 (実施時期) H25 年 8 月下旬～9 月上旬 (実施場所) 新井田川南側沿岸部 (訓練内容) 震度 6 弱の大規模地震・大津波を想定した防災訓練 その他 ・町内会や自主防災組織が主催する地区防災訓練への助言・支援 等

		<p>H24年9月</p> <p>八戸市総合防災訓練（館鼻公園、湊公民館及び湊小学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湊地区津波浸水予想地域の津波避難訓練、自主防災会による避難所運営訓練、福祉避難所への移送訓練 ・湊小学校児童避難及び避難誘導訓練、火災防御訓練、津波浸水排水訓練、避難ペット保護要領展示 ほか 	
<p><施策 23> 今後4年間で、リーダーの育成や啓発活動などを通じ、自主防災組織の組織化率を80%以上に引き上げます。</p>			
01	<p>実施事業名 自主防災組織リーダー育成事業</p> <p>①事業内容 災害発生時の被害を防止または軽減させ、地域を自分たちの手で守ろうという自主的な防災活動を、より活発なものとするため、自主防災組織及び各町内会のリーダー等を対象に防災講演や研修会などを実施し、防災知識の普及を図るとともに、自主防災組織の設立促進及び育成強化を推進</p>	<p>実施中</p> <p>②実施状況 防災研修会の開催 H22年度 ・H22年2月に発生したチリ地震津波の襲来に関するアンケート調査結果をもとに、津波防災について考える研修会を実施 対象：一般市民、自主防災組織、町内会、防災関係機関等 内容：基調講演、家具転倒防止の実技指導 H23年度 ・防災マエストロ育成研修会《基礎編》を10月に実施、翌年2月には、内容を高度化した《ステップアップ編》を実施 対象：自主防災組織、町内会、学校関係、防災関係機関等 内容：基調講演、ワークショップ H24年9月 ・青森県自主防災組織リーダー研修会 東日本大震災における各自主防災組織の事例報告、避難所開設・運営実動訓練等 対象：自主防災組織 内容：各種講義、実技 <自主防災組織設立状況> (H24年9月末現在) 組織数 79 団体 組織率 78.9% (82,669/104,831 世帯) ※全 国 75.8% (H23.4.1 現在)、 青森県 33.4% (H24.4.1 現在) <新規設立組織数> H21年度 4 団体 H22年度 8 団体 H23年度 7 団体 H24年度 4 団体 (10月末現在)</p>	<p>担当課 防災危機管理課</p> <p>③今後の予定 H24年11月 ・普通救命講習会 心肺蘇生法、AEDの使用方法 対象：一般市民、自主防災組織、町内会 内容：実技演習</p>

＜施策 24＞地域コミュニティの機能強化を踏まえ、被災地派遣・支援受入れのための「災害ボランティアネットワーク」の形成を速やかに支援します。

01	実施事業名 災害ボランティアネットワーク事業	実施中	担当課 市民連携推進課
	<p>①事業内容</p> <p>大規模災害時における災害ボランティアの迅速かつスムーズな受入れのためのネットワークを形成</p>	<p>②実施状況</p> <p>H21 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアネットワーク形成に向けた事前協議の実施 <p>※関係機関：八戸市社会福祉協議会、災害ボランティアコーディネーター連絡協議会、八戸市</p> <p>H22 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアネットワーク形成に向けた事前協議の実施 災害ボランティアネットワーク八戸の設立 八戸市総合防災訓練への参加 災害ボランティアマニュアルの検討開始 <p>H23 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンターの設置及び運営支援 (センター設置期間：H23. 3. 14～5. 31) 災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催 大震災を踏まえた災害ボランティアセンター運営マニュアルの再検討開始 <p>H24 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催 八戸市総合防災訓練への参加 	<p>③今後の予定</p> <p>事業継続実施</p>

[6] 防犯体制を強化します — 巡回パトロールの強化 —

■マニフェスト本文

今後の目標

かつて八戸市は安全な地域でしたが、最近では凶悪犯罪が起きるなど、市民生活の安全が脅かされています。また、お年寄りへの詐欺行為や子どもたちが犠牲になる犯罪も発生しています。防犯率の向上は警察に依存せざるを得ない面もありますが、自治体や市民の取組みによっても犯罪を減らすことができることから、防犯協会をはじめ、市民や地域と総ぐるみで犯罪のないまちづくりを推進します。

■施策の取組状況

<p><施策 25> 他地域の先進的な事例を調査の上、市民パトロールや青色回転灯パトロールカーの巡回回数を速やかに増やします。</p>			
01	<p>実施事業名 防犯パトロール活動推進事業</p> <p>①事業内容 「安全安心パトロール」と表記したマグネットステッカーや青色回転灯を装着した市の公用車によるパトロール活動を実施するほか、市民によるパトロールや青色回転灯パトロールカーによる巡回を推進</p>	<p>実施中</p> <p>②実施状況 ・「安全安心パトロール」貼付公用車によるパトロール活動の実施 ※マグネットステッカー貼付公用車 196 台（貼付率 100%） ・八戸警察署管内（八戸市、階上町）における青色回転灯装着車両によるパトロール活動の実施 <実施団体数（市及び市教育委員会含む）> H21 年度 21 団体（実施車両 43 台） H22 年度 25 団体（実施車両 49 台） H23 年度 25 団体（実施車両 59 台） H24 年度 25 団体（実施車両 59 台）</p>	<p>担当課 防犯交通安全課</p> <p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p><施策 26> 市民のニーズを調査の上、駅などに通報装置や監視カメラを速やかに設置します。</p>			
01	<p>実施事業名 防犯設備等整備事業（緊急連絡装置設置事業）</p> <p>①事業内容 市民のニーズを調査の上、駅などに通報装置や監視カメラを設置</p>	<p>時期を見直し 実施済</p> <p>②実施状況 通報装置、監視カメラの必要性、運用体制等について検討 H24 年 1 月 鷹匠小路町内会及び鷹匠小路商業振興会が地域商業活性化支援補助金を活用し、防犯カメラ 5 機を設置 H24 年 3 月 みろく横丁が防犯カメラ 2 機を設置</p>	<p>担当課 防犯交通安全課</p> <p>③今後の予定 H24 年度 ・八戸市安全・安心街づくり推進協議会防犯部会において、警察、防犯関係団体等と設置場所等を協議するほか、他都市の状況を調査する予定 H25 年度以降 ・調査結果等を踏まえ、事業の展開を検討</p>

<p><施策 27>引き続き、警察と連携した防犯啓発活動を推進するとともに、八戸地区連合防犯協会を中心に、地域の防犯体制の充実を図ります。</p>			
01	<p>実施事業名 防犯関係団体育成事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課 防犯交通安全課</p>
	<p>①事業内容 八戸地区連合防犯協会など防犯団体の防犯活動事業を支援するとともに、小中学生に対し防犯笛を配布し、防犯意識の高揚と犯罪被害防止を推進</p>	<p>②実施状況 ・防犯活動事業支援（防犯団体への補助等） 八戸地区連合防犯協会補助金 八戸地区保護司会補助金 暴力追放八戸地区協議会負担金 青森県防犯協会連合会負担金 ・八戸中心商店街連絡協議会、八戸警察署、市の3者で「安全・安心まちづくり暴力追放覚書」を締結（H23.11.4） ・小学校新入学児童等への防犯笛配布 H21年度 2,400個 H22年度 2,300個 H23年度 2,200個 H24年度 2,100個</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p><施策 28>子どもたちの安全教育の観点からも、平成23年度までに、市内全小学校における安全・安心マップづくりを進めます。</p>			
01	<p>実施事業名 地域安全・安心マップづくり推進事業</p>	<p>時期を見直し 実施中</p>	<p>担当課 防犯交通安全課</p>
	<p>①事業内容 子どもを犯罪被害から守るため、地域安全マップの作製を通じて子ども自身の危機管理能力を高めるとともに、地域で子ども達を守ろうとする意識の醸成を促進</p>	<p>②実施状況 ・地域安全マップ作製指導者講習会の実施 H21年度 ・受講者数 54名 ・マップ作製校 37校（累計 39校） H22年度 ・受講者数 41名 ・マップ作製校 38校（累計 45校） H23年度 ・受講者数 21名 ・マップ作製校 42校（累計 46校） H24年度 ・受講者数 10名 ・マップ作製校 42校（予定）（累計 47校）</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>

[7] 青少年教育の質を高めます — 地域密着型教育の拡充 —

■マニフェスト本文

今後の目標

青少年は将来の八戸を担っていく人材であり、彼ら彼女らの健全な育成はわれわれの重要な責務であります。このため、幅と深みのある教育を実施していかなければなりません。平成 21 年度現在、地域密着型教育のモデル校に小・中学校 11 校を指定していますが、今後、この成果と課題を検証しながらさらに増やすとともに、青少年が安心できる環境の中で質の高い教育を受けられるよう、施策の充実・強化を図ります。

■施策の取組状況

＜施策 29＞今後 4 年以内に、地域密着型教育の実施校を、平成 21 年度の 11 校から全 72 小・中学校に拡大します。			
01	実施事業名 地域密着型教育推進事業	実施中	担当課 教育指導課
	①事業内容 保護者および地域住民が学校運営に参画できる地域学校連携協議会を推進校に設置し、地域住民等と学校との協働による「開かれた学校づくり」を推進	②実施状況 H21 年度 ・ H20 年度モデル校 2 校に、新たに 9 校を追加指定し、11 校で実施 ・ 地域密着型教育推進フォーラムの開催 H22 年度 ・ 5 校を追加指定し、推進校として 16 校で実施 H23 年度 ・ 24 校を追加指定し、推進校として 40 校で実施 H24 年度 ・ 14 校を追加指定し、推進校として 54 校で実施	③今後の予定 H25 年度以降 ・ H25 年度導入目標 70 校 (H22 年度末に番屋小学校が閉校) (H24 年度末に美保野中学校が閉校予定)
02	実施事業名 学校支援地域本部事業	実施中	担当課 社会教育課
	①事業内容 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、多様な形態の教育支援を可能とし、教員や地域住民が子どもと向き合う時間を拡充し、地域の教育力の向上を図る。	②実施状況 H20 年度 12 校で実施 H21 年度 14 校で実施 (2 校追加) H22 年度～ 16 校で実施 (2 校追加) ・ 各校に 1～3 名の学校支援コーディネーターを配置し、学校の要望に応じてボランティアの募集・コーディネートを実施 ・ 学校からのボランティア支援要請に応じて、各校の学校支援ボランティアがボランティア活動を実施 ＜ボランティア登録者数 (延べ活動件数)＞ H21 年度： 691 人 (12,817 件) H22 年度： 2,131 人 (16,837 件) H23 年度： 2,154 人 (18,280 件) H24 年度： 1,679 人 (11,782 件) (10 月末現在)	③今後の予定 事業継続実施

<p><施策 30>経済・雇用情勢の悪化にもかんがみ、平成 22 年度より、八戸市奨学金制度を拡充し、貸与金額および対象を増やします。</p>			
01	<p>実施事業名 奨学資金貸付事業（一般）</p>	<p>時期を見直し 実施中</p>	<p>担当課 学校教育課</p>
	<p>①事業内容 市出身の優秀な学生及び生徒で、経済的理由により修学困難な者に対して学資を貸与し、人材の育成を図るとともに、修学の機会を確保</p>	<p>②実施状況 H21 年度 奨学金制度を安定かつ継続的に実施するため、ふるさと寄附金などを活用し、事業の原資確保を図るよう「奨学ゆめ基金」を新設するとともに、ふるさと寄附金の申込使途に、「奨学金制度拡充」の項目を追加 H22 年度 制度対象の拡充については、に原資の確保および拡充内容の調査・検討を行い、八戸市奨学金貸与条例を改正 H23. 4. 1～ 対象を拡充 なお、貸与金額の拡充については、引き続き内容・時期等を検討中 <奨学金制度の拡充内容> ・予約採用（高校・大学入学前の奨学生採用）制を導入 ・専修学校（在学採用制）を対象に追加 ※予約採用者への奨学金貸与は翌年度から開始 <貸付実績> H23 年度 50,400,000 円 （大学・短大 85 人、高校 40 人） H24 年度 55,680,000 円 （大学・短大 84 人、高校 55 人、専修 5 人）</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p><施策 31>平成 22 年度より、ふるさと納税の一部を「人材育成ふるさと納税」とし、生活困窮者の進学支援のための給付奨学金制度を創設します。</p>			
01	<p>実施事業名 奨学資金貸付事業（特別）</p>	<p>時期を見直し 実施中</p>	<p>担当課 学校教育課</p>
	<p>①事業内容 市出身の特に優秀な学生で、経済的理由により大学への修学が困難な者に対して学資を貸与（在学中の条件により返還を免除）し、人材の育成を図るとともに、修学の機会を確保</p>	<p>②実施状況 H21 年度 奨学金制度を安定かつ継続的に実施するため、ふるさと寄附金などを活用し、事業の原資確保を図るよう「奨学ゆめ基金」を新設するとともに、ふるさと寄附金の申込使途に、「奨学金制度拡充」の項目を追加 H22 年度 給付奨学金制度の創設については、原資の確保および制度内容の調査・検討を行い、八戸市奨学金貸与条例を改正 H23. 4. 1～ 給付奨学金制度を実施 <給付奨学金制度の内容> （対象）生活保護世帯、又はこれに準ずる世帯の身体強健・学術が特に優秀な高校・高専 3 年生で、翌年度から大学に進学しようとする者 （予約採用 2 人程度） （月額）10 万円 ※予約採用者への奨学金給付は翌年度から開始 <貸付実績> H24 年度 2,400,000 円（大学 2 人）</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>

<施策 32>平成 23 年度より、青少年の英語・IT・コミュニケーション能力を高めるため、姉妹都市における小・中学校との交流促進を図ります。			
01	実施事業名 青少年派遣交流事業	実施中	担当課 教育指導課
	①事業内容 八戸市の青少年（中学生）を海外に派遣し、また、海外からの青少年交流団を受け入れることにより、他国の歴史、文化、産業、教育等の見学や、青少年との親善交歓をとおして、国際協調の精神を育て、次代の国づくり、まちづくりを担う青少年の健全育成を図る。	②実施状況 H21 年度 ・海外情勢の不安により中止 H22 年度 <海外派遣事業> ・中国派遣（生徒 26 人、引率 5 人） <受入事業> ・蘭州市青少年友好交流団受入（生徒 23 人、引率 7 人） H23 年度 <海外派遣事業> ・米国派遣（生徒 12 人、引率 3 人） ・ニューカレドニア派遣（生徒 14 人、引率 3 人） <受入事業> ・蘭州市青少年友好交流団受入（生徒 20 人、引率 7 人） H24 年度 <海外派遣事業> ・中国派遣（生徒 25 人、引率 5 人） <受入事業> ・蘭州市青少年友好交流団受入予定（見込み）（日程調整中）	③今後の予定 事業継続実施

[8] 循環型都市の水準を高めます — 太陽光発電および LED の普及 —

■マニフェスト本文

今後の目標

環境保全に対する意識は、かつてないほど高まっています。私たちの八戸市においても、平成 18 年に「循環型都市宣言」を実施するとともに、同 19 年には八戸市みどりの環づくり基本条例を制定しました。また、ごみの減量に市を挙げて取り組んでまいりました。今後とも、良好な環境を次世代に引き継ぐため、引き続きごみの減量化を推進するとともに、住宅や公共施設などにおける太陽光発電や LED（発光ダイオード）の普及促進、バスの利便性向上など、環境にやさしいまちづくりを推進します。

■施策の取組状況

<施策 33>平成 22 年度より、太陽光発電の公共施設における設置を促進するとともに、町内会の LED 街路灯の設置に対する助成制度を拡充します。			
01	実施事業名 防犯灯設置等事業補助金	実施中	担当課 道路維持課
	①事業内容 市内にある町内会管理防犯灯の省エネ・長寿命化を推進するため、LED 防犯灯導入に要する経費を補助	②実施状況 H21 年度：96 町内 294 灯（LED1・他 293） H22 年度：94 町内 318 灯（LED201・他 117） H23 年度：97 町内 304 灯（LED235・他 48） H24 年度：98 町内 323 灯（LED のみ）（10 月末現在）	③今後の予定 H25 年度以降 ・引き続き LED 防犯灯のみを補助対象として実施予定
02	実施事業名 新うみねこプラン推進事業	実施中	担当課 環境政策課
	①事業内容 地球温暖化防止のための地域計画として「新うみねこプラン」を策定し、市、市民、事業者それぞれが二酸化炭素削減に向けた対策を促進	②実施状況 ・H22 年 2 月「新うみねこプラン」策定 ・八戸市グリーンニューディール基金を活用し公共施設等へ太陽光発電システムや LED 照明等を導入 H22 年度 ・八戸市立市民病院において屋外灯を LED 照明へ更新（48 基）、蛍光灯を LED 照明へ更新（416 本） ・八戸ポータルミュージアムにおいて駐車場に LED 照明を設置（4 基）、LED ローポールライトを設置（7 本） H23 年度 ・ゆりの木通り水銀灯道路照明を LED 照明へ更新（57 基） ・白山台公民館において太陽光発電システムを設置（10kW）、事務室蛍光灯を LED 照明へ更新（16 本） H24 年度 ・環境省の再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金を活用した太陽光発電システム・LED 照明導入に係る全体計画策定 ・H25 年度工事予定の白銀公民館、城北小学校の太陽光発電システム・LED 照明の設計を実施	③今後の予定 環境省の再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金を活用し、市内公民館・小中学校へ災害に強い自立・分散型の再生可能エネルギー等の導入を図る。具体的には、太陽光発電システム、蓄電池、体育館の LED 照明を設置する。

03	実施事業名 住宅用太陽光発電システム導入支援事業	実施中	担当課 環境政策課
	①事業内容 地球温暖化の原因といわれる温室効果ガスの発生を抑制し、持続可能な再生可能エネルギーの導入を促進するため、住宅用太陽光発電システム設置費用の一部を補助	②実施状況 (2万円/1kW、上限7万円) H21年度：補助金交付件数 207件 H22年度：補助金交付件数 106件 H23年度：補助金交付件数 106件 H24年度：補助金申請件数 367件 (10月31日現在) H24年度の交付予定 555件 (予定)	③今後の予定 H24年度で終了予定
<施策 34>平成 22 年度より、路線バスの利便性を向上させるため、情報案内システムや路線ナンバリング、バスマップなどの整備を進めます。			
01	実施事業名 地域公共交通活性化・再生総合事業	実施中	担当課 都市政策課
	①事業内容 八戸市地域公共交通会議が実施する市内バス路線幹線軸の機能強化、総合的な利便性向上を図る事業の経費の一部について負担金を支出し、事業者、行政等が連携してバス利用の促進を図る。	②実施状況 H22年度 ・「バスマップはちのへ」の作成・配付 ・学生向け企画乗車券等の企画・販売 ・八戸駅線共同運行の周知広報 ・中心街を青空ターミナルと見立てたバス停名称の改編 ・路線ナンバリングの設定 ・バス情報案内モニターをはっちに設置 ・バス方向表示機の改修 H23年度 ・「バスマップはちのへ」の作成・配付 ・八戸駅線 10 分間隔運行の周知用案内サイン整備とチラシ作成・配布 ・中心街発深夜乗合交通実証実験の実施 ・まちバス 300 企画乗車券の発行 H24年度 ・「バスマップはちのへ」の作成・配付 ・八戸駅線 10 分間隔運行の周知用案内サイン整備とチラシ作成・配布 ・まちバス 300 企画乗車券の発行	③今後の予定 事業継続実施
02	実施事業名 路線バス上限運賃化実証実験	実施中	担当課 都市政策課
	①事業内容 市とバス事業者が連携しながら、市内路線と定住自立圏 8 市町村をつなぐ圏域路線において、路線バスをわかりやすく、利用しやすい運賃体系で運行するとともに、乗降者数や採算性、満足度等を検証する実証実験を行い、持続可能な公共交通システムの構築をめざす。	②実施状況 H22年度 ・調査検討 H23～24年度 ・実証実験の実施 (H23. 10. 1～) ・モビリティ・マネジメントの実施 ・乗降実態調査の実施等	③今後の予定 H25 年 9 月末まで実証実験を実施する。

2. さらなる活力創出

■マニフェスト本文

私たちのふるさと・八戸には、無限の潜在力があります。これを信じ、この4年間、私は観光産業の振興、ブランドの育成やトップセールスによる企業誘致、人材育成、地場産業の強化、「攻めの農林水産業」支援などに取り組んでまいりました。地域観光交流施設や魚市場機能統合整備事業も、八戸市に活力を取り戻すための政策であり、これらを礎に、さらなる活力を創出するため、これからの4年間、以下の政策に重点的に取り組みます。

[1] 地域経済を活性化します — 4年間でさらに10社以上の企業誘致 —

■マニフェスト本文

今後の目標

世界経済・国内経済の悪化に伴い、八戸経済も深刻化しています。しかし、オーダーメイドの誘致策を提示すれば、企業誘致の増加を図ることは不可能ではありません。また、八戸の財産ともいべき八戸港のさらなる整備を進めることにより、コンテナ貨物取扱量を増やすことができますし、産学官共同で新たな製品や販売ルートを開発することによっても、地域経済を上向かせることができます。今後、引き続き自ら先頭に立ってトップセールスを展開し、さらなる企業誘致や八戸港の機能強化、中小企業への支援強化などを進め、地域経済の活性化に全力で取り組みます。

■施策の取組状況

＜施策 35＞今後4年間で、トップセールスによってさらに10社以上の企業を誘致します。			
01	実施事業名 企業誘致セミナー開催事業	実施中	担当課名 産業振興課
	①事業内容 企業誘致を推進するため、首都圏及び関西・中部圏の企業に対して、市長自らが当市の立地環境等についてPRし、トップセールスを実施	②実施状況 東京都ではセミナーをこれまで15回開催しており、自動車関連産業の集積地である名古屋市において、H19年度からセミナーを計4回開催し、それぞれ市長がトップセールスを行っている。 ＜最近のセミナー参加者数＞ ・H21年度 [東京] 297名、[名古屋] 97名 ・H22年度 [東京] 394名、[名古屋] 85名 ・H23年度 [東京] 439名、[名古屋] 131名 ・H24年度 [東京] 354名、[名古屋] 80名	③今後の予定 事業継続実施

02	実施事業名 誘致企業関連情報収集事業	実施中	担当課名 産業振興課
	①事業内容 主に高度技術産業（自動車関連産業、エレクトロニクス関連産業などの高付加価値型産業およびIT関連産業）に属する企業の情報及び地元企業と関連する域外企業の情報を収集	②実施状況 H19年度に首都圏・愛知県の高高度技術産業に属する企業を対象とした大規模な情報収集事業（企業誘致調査）を実施し、その結果に基づき企業訪問を展開 <企業訪問実績> ・H21年度 延べ168社（市外70社、市内98社） ・H22年度 延べ142社（市外60社、市内82社） ・H23年度 延べ92社（市外39社、市内53社）	③今後の予定 事業継続実施
03	実施事業名 IT産業集積促進事業	実施中	担当課名 産業振興課
	①事業内容 中心市街地への質の高いオフィスの整備促進や、八戸ハイテクパークなど自然環境に恵まれた区域への環境配慮型オフィスの整備促進により、IT関連企業の集積を促進	②実施状況 H21年度に「中心市街地オフィスビルパートナー補助制度」創設。中心市街地店舗・オフィス見学相談会等を通じての中心市街地オフィスビルパートナー補助金のPR等 H22年度 ・パートナーオフィスビル1件認定 H23年度 ・誘致企業が入居開始	③今後の予定 事業継続実施
<施策 36>八戸港の機能をさらに充実させ、今後4年間で、コンテナ貨物取扱量を5万TEUまで増やします。			
01	実施事業名 ポートセールス事業	実施中	担当課名 産業振興課
	①事業内容 企業訪問などによるポートセールス活動の実施のほか、海外、首都圏、北東北におけるポートセミナーの開催などにより、八戸港の利用を促進	②実施状況 H22年度 ・上海市へミッション団派遣及び「八戸港貿易促進セミナー」の開催 ・セミナーの開催（東京、名古屋、弘前市） H23年度 ・セミナーの開催（東京、名古屋） ・ベトナム、シンガポールへミッション団派遣 H24年度 ・セミナーの開催（東京、名古屋、盛岡市） ・韓国、台湾へミッション団派遣	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 37＞平成 22 年度より、中小企業の資金需要に対応して融資制度枠を一層拡充します。			
01	実施事業名 中小企業特別保証制度貸付金	実施中	担当課名 商工政策課
	①事業内容 資金調達の困難な中小企業に対して資金供給の円滑化を図るため、目的に応じた各種融資制度を設け、金融機関に貸付金の原資を預託することで融資枠を確保 ※対象制度（H24） ・小口特別保証制度 ・小口零細企業保証制度 ・近代化特別保証制度 ・経営健全化対策資金 ・商工業活性化対策資金 ・創業支援資金 ・新分野進出支援資金 ※大型店対策資金は H22 廃止	②実施状況 H22 年度 ・金融機関への預託増額により融資枠拡充 H23 年度 ・市内中小企業者の設備資金を対象とした「商工業活性化対策資金」を創設（従来の商店街活性化対策資金を拡充） <原資預託実績> H21 年度（8 制度合計） 預託額： 13 億 2,000 万円 融資枠： 115 億 8,000 万円 H22 年度（8 制度合計） 預託額： 9 億 2,000 万円 融資枠： 75 億 8,000 万円 H23 年度（7 制度合計） 預託額： 9 億 2,000 万円 融資枠： 75 億 8,000 万円 H24 年度（7 制度合計） 預託額： 9 億 5,500 万円 融資枠： 77 億 5,500 万円	③今後の予定 事業継続実施
02	実施事業名 経営健全化対策資金利子補給補助金	実施中	担当課名 商工政策課
	①事業内容 原油・原材料価格高騰など経済変動により、事業活動に影響を受けている中小企業者で経営健全化対策資金を活用し融資を受けたものに対し、3 年間の利子補給を実施	②実施状況 <補給額実績> H21 年度 21,918,414 円（292 件） H22 年度 39,837,207 円（465 件） H23 年度 38,149,110 円（462 件） H24 年度 12,393,816 円（4～9 月分）	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 38＞首都圏における地場産品販売拠点の整備を促進し、全国への販売ルートの拡充を目指します。			
01	実施事業名 物産販売促進事業	実施中	担当課名 観光課
	①事業内容 物産関係諸団体の育成を図るとともに、首都圏において物産展等を開催し、地場産品の紹介・宣伝・販売を行い、地場産業の振興を促進	②実施状況 H21 年度 ・八戸市物産協会、南郷物産協会への補助。 首都圏を中心とした物産展を 104 回実施 ・市制施行 80 周年記念アサヒビール・オリジナルラベル発売、短冊ポスター制作 ・「ふるさと祭り東京 2010」（東京）出展 ・アサヒアートフェスティバル 2010（東京）出展 など H22 年度 ・八戸市物産協会、南郷物産協会への補助。 首都圏を中心とした物産展を 100 回実施 ・B 級グルメ普及活動支援事業への補助 ・「八戸 食と観光フェア」（仙台）の実施 ・「東北新幹線開業直前キャンペーン～八戸におんでやあんせ～」（大宮）の実施 ・「青森フェア」（東京）の実施 ・「ふるさと祭り東京 2011」（東京）出展など H23 年度 ・八戸市物産協会、南郷物産協会への補助。 首都圏を中心とした物産展を 113 回実施 ・B 級グルメ普及活動支援事業への補助 ・東北楽天ゴールデンイーグルス「夏スタ！」（仙台）等への出展 ・「ふるさと祭り東京 2012」（東京）出展など H24 年度 ・八戸市物産協会、南郷物産協会への補助。	③今後の予定 事業継続実施

		<p>首都圏中心の物産展は110回を予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気をここから おんでやあんせ八戸 観光復興キャンペーン in 有楽町」等実施 ・B級グルメ普及活動支援事業への補助 ・「ふるさと祭り東京2013」(東京) 出展など 	
<施策 39>八戸港の港湾計画改訂をふまえ、平成22年度より、大規模エネルギー基地構想を推進します。			
01	実施事業名 LNG輸入基地計画の推進	実施中	担当課名 産業振興課
	<p>①事業内容</p> <p>八戸LNG輸入基地計画の推進、及び輸入基地の立地に対応した基盤整備等が円滑に行われるための支援を実施</p>	<p>②実施状況</p> <p>H21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新日本石油(株) (現: JX日鉱日石エネルギー(株))、青森県および八戸市が八戸LNG輸入基地の立地にかかる協定を締結 <p>H22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「LNG利用促進セミナー in 八戸」開催 <p>H23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり企業フォーラム in 八戸」開催 (北東北3県のものづくり企業が集まり、八戸LNGターミナル立地計画及びLNGの利用方法について研究) <p>H24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LNGの供給元であるシェブロン社を訪問し、地元自治体として、LNG輸入基地の整備に向けて、JX日鉱日石エネルギー(株)と一体となって進めていることを同社にPRし、信頼関係の醸成に努めた。 	<p>③今後の予定</p> <p>H27年4月</p> <p>八戸LNGターミナルが操業予定</p>
02	実施事業名 エネルギーシステム転換支援事業	実施中	担当課名 産業振興課
	<p>①事業内容</p> <p>エネルギーシステムの転換による環境負荷の低減に配慮した経営形態への転換等を促進</p>	<p>②実施状況</p> <p>H21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーシステムの転換に要する機械装置の設置費等への補助制度を創設 ・産業用途のボイラーを所有していると見込まれる企業に対し企業訪問の上、PRを実施 (以降継続) <p>H24年度まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで相談事例はあるものの、交付には至っていない。 ・震災の影響で、エネルギー転換に係る投資が復旧・復興投資に向けられ、当初の見込みどおりの申請件数を得ることは難しい状況 	<p>③今後の予定</p> <p>事業継続実施</p>

[2] 雇用の維持・創出を目指します — 「雇用支援対策室」の設置 —

■マニフェスト本文

今後の目標

経済情勢の悪化は雇用の悪化をもたらしており、失業率の上昇と求人倍率の低下が深刻になっています。雇用の悪化は全国的な傾向であり、必ずしも一つの市だけの努力や取組みで改善することはできませんが、それでもセーフティネットの整備などに、最善を尽くすことこそ、行政の責任に他なりません。経済団体や労働団体の知恵もお借りしながら、また一定の財政支出を惜しむことなく、雇用の維持・創出を積極的に図ってまいります。

■施策の取組状況

<p><施策 40>平成 22 年度までに、雇用を専門とする部署として「雇用支援対策室」を市役所内に設置します。</p>			
01	<p>実施事業名 「雇用支援対策課」の設置</p> <p>①事業内容 雇用の維持・創出を専門とする部署として、「雇用支援対策課」を設置</p>	<p>実施済</p> <p>②実施状況 H22 年度 ・H22. 4. 1 付けの機構改革において、商工労働部内に新たに雇用支援対策課を設置 ・H22. 10. 1 に雇用支援対策課内に無料職業紹介所を開設</p>	<p>担当課名 雇用支援対策課</p> <p>③今後の予定 —</p>
<p><施策 41>経済団体および労働団体、ハローワークなどとの定期協議機関を速やかに設置します。</p>			
01	<p>実施事業名 「経済・雇用連絡協議会」の設置・運営</p> <p>①事業内容 地域の経済・雇用情勢を踏まえ、経済・雇用対策等について関係機関との情報の共有を行うとともに、企業の経営悪化や、雇用状況の変化に対する支援等について検討・協議することを目的に、定期協議機関として「八戸市経済・雇用連絡協議会」を設置し運営</p>	<p>実施中</p> <p>②実施状況 H21 年度 ・関係機関全 10 団体で「経済・雇用連絡協議会」を設置 ・会議開催 1 回 H22 年度 ・会議開催 4 回 H23 年度 ・会議開催 4 回 H24 年度 ・会議開催 4 回（予定 2 回含む）</p>	<p>担当課名 雇用支援対策課</p> <p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p><施策 42>平成 22 年度中に、健康長寿分野や環境分野、農業分野における新たな雇用創出戦略ビジョンを策定します。</p>			
01	<p>実施事業名 「八戸市雇用創出戦略ビジョン」の策定</p> <p>①事業内容 新たな企業の誘致や、既存産業の強化、新事業の創出などによる「働く場の創出」と、就労者の労働意欲の醸成や能力開発、雇用のミスマッチ解消等の施策を体系化して効果的に実施するため、「雇用創出戦略ビジョン」を策定</p>	<p>実施済</p> <p>②実施状況 H22 年度 ・「雇用に関するアンケート」を実施。（求職者 500 名、市内事業所約 960 事業所） ・「八戸市雇用創出戦略ビジョン」を策定 H23 年度 ・ビジョンに基づく事業を実施 ・八戸市雇用創出戦略ビジョン推進連絡会議を設置（3 回開催） H24 年度 ・ビジョンに基づく事業を実施 ・八戸市雇用創出戦略ビジョン推進連絡会議開催 3 回（予定 1 回含む）</p>	<p>担当課名 雇用支援対策課</p> <p>③今後の予定 計画期間である平成 28 年度まで計画を推進</p>

<p>＜施策 43＞平成 22 年度より、ふるさと雇用再生特別交付金事業や緊急雇用対策事業のほか、国や県との連携を図りながら、さらなる雇用創出の施策に取り組みます。</p>				
01	<p>実施事業名 ふるさと雇用再生特別基金事業</p>		<p>実施済</p>	<p>担当課名 雇用支援対策課</p>
	<p>①事業内容 青森県ふるさと雇用再生特別基金を活用した「ふるさと雇用再生特別対策事業」を実施し、当市の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れ、地域における継続的な雇用機会を創出</p>	<p>②実施状況 H21 年度 ・着地型旅行商品「八戸ツーリズム」開発事業ほか 6 事業を実施（41 人新規雇用） H22 年度 ・着地型旅行商品「八戸ツーリズム」開発事業ほか 10 事業を実施（71 人新規雇用） H23 年度 ・着地型旅行商品「八戸ツーリズム」開発事業ほか 10 事業を実施（60 人新規雇用）</p>	<p>③今後の予定 H23 年度をもって事業終了</p>	
02	<p>実施事業名 緊急雇用創出事業</p>		<p>実施中</p>	<p>担当課名 雇用支援対策課</p>
	<p>①事業内容 青森県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者を対象に、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施</p>	<p>②実施状況 H21 年度 ・中心市街地駐車場実態調査事業ほか 15 事業を実施（220 人新規雇用） H22 年度 ・北インター工業団地等環境整備事業ほか 20 事業を実施（208 人新規雇用） H23 年度 ・北インター工業団地等環境整備事業ほか 30 事業を実施（452 人新規雇用） H24 年度（10 月現在） ・震災等緊急雇用対応事業 八戸市南郷区情報発信事業ほか 32 事業を実施中（301 人新規雇用予定） ・生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 みなとオアシス八戸みなとの交流拠点創出事業ほか 4 事業実施中（25 人新規雇用予定）</p>	<p>③今後の予定 H25 年度 ・緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）を継続実施。 H26 年度以降 ・緊急雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）を継続実施</p>	
03	<p>実施事業名 住宅手当緊急特別措置事業</p>		<p>実施中</p>	<p>担当課名 雇用支援対策課</p>
	<p>①事業内容 離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している者又は喪失のおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を実施</p>	<p>②実施状況 H21 年度 事業開始により、専門相談員（嘱託職員 1 名）を配置し、相談及び申請手続きを行う。 H21 年度 ・相談件数 90 件 ・支給決定件数 32 件 ・支給額 1,567,200 円 H22 年度 ・相談件数 114 件 ・支給決定件数 63 件 ・支給額 12,030,100 円 H23 年度 ・相談件数 73 件 ・支給決定件数 35 件 ・支給額 7,521,600 円 H24 年度（10 月末現在） ・相談件数 32 件 ・支給決定件数 23 件 ・支給額 4,546,800 円</p>	<p>③今後の予定 H25 年度 ・事業継続実施 H26 年度以降 ・未定</p>	

[3] 発信型農業を支援します — 「農業経営振興センター」の設置 —

■マニフェスト本文

今後の目標

他の産業と同様、八戸市の農業も大きな潜在力があるにもかかわらず、まだまだ全国的な認知度は高いとはいえ、時代に見合った、あるいは地域に見合った農産物を提供することによって、八戸市の農業を力強く前進させる必要があります。このため、地産地消のさらなる徹底を図るとともに、既存の農業交流研修センターに情報分析・提供機能などを加え、発信型農業の支援や耕作放棄地の解消に取り組みます。

■施策の取組状況

<p><施策 44>平成 23 年度までに、現在の農業交流研修センターを「農業経営振興センター」に発展的に改組し、その機能を強化します。</p>			
01	<p>実施事業名 「農業経営振興センター」の設置</p>	<p>実施済</p>	<p>担当課名 農業経営振興センター</p>
	<p>①事業内容 農業交流研修センターに情報分析・提供機能などを加え、「農業経営振興センター」として発展的に改組することにより機能を強化し、発信型農業の支援等を実施</p>	<p>②実施状況 H23 年度 H23. 4. 1 付けの機構改革において、農政課及び農業振興課の事務の一部を農業経営振興センターに移管・集約</p>	<p>③今後の予定 —</p>
<p><施策 45>平成 23 年度より、農家が県や市、広域農協からの支援情報を一元的に得られるようにするためのワンストップ体制を構築します。</p>			
01	<p>実施事業名 農業経営振興センター事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課名 農業経営振興センター</p>
	<p>①事業内容 起農、他業種からの農業参入、既存農業者の規模・品目の拡充等を促進し、産業としての農業の振興を図るため、農業経営支援に関するワンストップ体制を構築</p>	<p>②実施状況 H23 年度以降 ・担い手育成業務、融資関連業務、補助関連業務、生産技術指導関連業務等の農業経営支援に関する業務を一元的に提供 ・H22 年 9 月に八戸大学と締結した「農業経営者育成に関する協定」に基づき、農業経営者の育成に関する支援及び地域特性を生かした新たな農業経営手法の研究について、八戸大学と連携し、発信型農業の支援等に取り組む。</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>

＜施策 46＞平成 22 年度中に、八戸の農産物を全国および世界に売り込むための「農産物ブランド戦略会議」を設置します。			
01	実施事業名 農業新ブランド育成事業	時期を見直し 実施中	担当課名 農業経営振興センター
	①事業内容 古くから栽培され、食されてきた「伝統野菜」、及び当市の風土とかかわりが強く、栽培が当市に密着している「特産野菜」等について、フォーラム開催等の情報発信により、認知度の向上を図り、「八戸野菜」を普及促進するとともに、八戸産農産物の販売戦略の構築及びブランド力の創出のための「八戸市農産物ブランド戦略会議」を設置	②実施状況 ＜Let's eat 八戸野菜フォーラムの開催＞ H23 年度 ・八戸市農産物ブランド戦略会議の開催に先行して、「八戸野菜」のブランド化推進のためのモデル事業として「Let's eat 八戸夏野菜フォーラム」等を年 4 回開催 ・フォーラム参加者へのアンケートを通じた、八戸産野菜の認知度の向上のための方策を検討 H24 年度 ・「Let's eat 八戸夏野菜フォーラム」等を年 4 回開催予定 ＜八戸市農産物ブランド戦略会議の開催＞ H24 年度 ・八戸市農産物ブランド戦略会議を年 3 回開催予定 H24. 12. 15 「Let's eat 八戸冬野菜フォーラム」の開催に併せて、「八戸市農産物ブランド戦略会議」の意見を踏まえた戦略作物に関する情報発信を行う予定	③今後の予定 引き続き、「Let's eat 八戸野菜フォーラム」を開催するとともに、「八戸市農産物ブランド戦略会議」の意見を踏まえながら、八戸産農産物の販売戦略の構築及びブランド力の創出について検討する予定
02	実施事業名 八戸ブランド商標登録支援事業	実施中	担当課名 商工政策課
	①事業内容 地場産品の差別化や高付加価値化を図るとともに、出所表示により地域イメージや知名度の向上を推進し、地場産品を積極的に地域外に発信できるよう商標出願、登録について支援を実施	②実施状況 地名入商標出願・登録に対する補助のほか、新たに、商標出願前に必要なコンセプトづくりやブランド化実行計画の策定等、初期段階の活動にも補助対象を拡充 H21 年度 ・ 2 商標に対し登録費用を助成 H22 年度 ・ 4 商標に対し出願費用を助成 H23 年度 ・ 3 商標に対し出願（応答手続）費用を助成 H24 年度（見込み） ・ 1 商標に対し登録費用を助成 ・ 1 団体に対しブランド展開に係る基盤づくりに関する費用を助成	③今後の予定 継続実施予定
＜施策 47＞畜産の国内一大基地化を実現するため、平成 22 年度以降、各種障害の除去に引き続き全力で取り組みます。			
01	実施事業名 畜産施設に関する環境影響評価実施基準の緩和・見直し	実施中	担当課名 農林畜産課
	①事業内容 畜産事業者の経営規模拡大や新規参入を促進するため、青森県が定める畜産施設に関する環境影響評価（環境アセスメント）実施基準の緩和・見直しを県に対し要請	②実施状況 H23 年 4 月 「青森県環境影響評価条例施行規則」の一部改正により、環境影響評価を行うべき畜産施設の規模要件が緩和 ・豚飼育数 1 万頭 → 3 万頭 ・鶏飼育数 30 万羽 → 100 万羽 ・牛飼育数 1,500 頭 → 3,000 頭 H23 年 10 月 八戸市復興計画に基づく総合要望において、畜産施設に関する環境影響評価実施基準の緩和・見直し（実施基準を飼育数から岩手県と同様に排水量へ見直し等）を県知事に要請	③今後の予定 継続実施予定

[4] 水産業の振興を図ります — 「はちのへ水産振興会議」の設置 —

■マニフェスト本文

今後の目標

八戸の主力産業は水産業に他なりません。水揚げ量の低下にはさまざまな原因がありますが、その一つは衛生面や効率面、さらにマナー面での魚市場の体制にもありました。このため、水産庁の承認を得て、現在、八戸地区広域漁港整備計画を進め、ハサップ対応施設の建設に着手いたしました。今後はこの施設の早期完成を目指すとともに、イカやサバのブランド化、さらに生産・加工・流通の各関係者による「はちのへ水産振興会議」を設置し、八戸の水産業グランドデザインの策定・実行を図ります。

■施策の取組状況

<p><施策 48>平成 22 年度中に、関係者による「はちのへ水産振興会議」を設置し、八戸の水産業グランドデザインを策定します。</p>			
01	<p>実施事業名 水産業復興ビジョンの策定・推進</p>	<p>内容・時期を見直し 実施中</p>	<p>担当課名 水産振興課</p>
	<p>①事業内容 「はちのへ水産復興会議」を設置し、水産業復興ビジョンを策定</p>	<p>②実施状況 東日本大震災により水産業全体に甚大な被害を受けたことから、「水産業グランドデザイン」に代わり、被災した施設等の早期復旧と復興を目指す水産業復興ビジョンを策定することとした。 H23 年度 ・「はちのへ水産復興会議」設置（2 回開催） ・生産・流通基盤復旧部会（4 回開催） ・水産業復興ビジョン部会（3 回開催） H24 年度 ・生産・流通基盤復旧部会（1 回開催） ・水産業復興ビジョン部会（3 回開催）</p>	<p>③今後の予定 はちのへ水産復興会議において、H24 年度中に水産業復興ビジョンを策定</p>
<p><施策 49>平成 22 年度までにハサップ対応型魚市場を整備するとともに、魚市場機能の集約・強化を進めます。</p>			
01	<p>実施事業名 魚市場機能統合整備事業</p>	<p>時期を見直し 実施中</p>	<p>担当課名 水産振興課</p>
	<p>①事業内容 魚市場の機能統合および衛生管理の高度化を図るため、魚市場機能を集約し、衛生管理の整った荷捌き施設を整備することで、魚市場運営の効率化・安全性の向上を図る。</p>	<p>②実施状況 H19 年度 ・「八戸漁港流通構造改革拠点漁港整備事業基本計画」水産庁承認 H20 年度 ・ハサップ対応型荷捌き施設 A 棟基本設計 H21 年度 ・A 棟・荷捌き施設 B 棟（増築分）実施設計 ・A 棟・B 棟（増築分）工事着手 H22 年度 ・東日本大震災により A 棟・B 棟（増築分）竣工直前に損壊 H23 年度 ・国・県との復旧に向けた協議 ・災害復旧事業を実施 H24 年度 ・A 棟・B 棟（増築分）の災害復旧工事完了、供用開始 ・B 棟（既存分）解体工事着手</p>	<p>③今後の予定 H24 年度 ・荷捌き所 B 棟（既存分）の改築工事着手 ・荷捌き所 C 棟の耐震診断 H25 年度以降 ・事業継続実施</p>

＜施策 50＞平成 22 年度より、イカ・サバのブランド化をさらに推進するための支援を行います。			
01	実施事業名 水産物流通加工振興事業	実施中	担当課名 水産振興課
	①事業内容 八戸港の水揚げ数量の 8 割以上を占めるイカ・サバのブランド化を推進するための支援を実施	②実施状況 ・はちのへ水産加工品展示会 水産加工品の PR を行うため、H15 年度から開催 ・八戸前沖さばブランド推進協議会 H20 年度から、八戸前沖さばアイデア料理コンテストなどを開催 ・イカの街はちのへ連絡協議会 H23 年度にイカの街はちのへまちづくり研究会を改組し、はちのへイカの日イベントなどを開催	③今後の予定 事業継続実施
02	実施事業名 八戸ブランド商標登録支援事業	実施中	担当課名 商工政策課
	①事業内容 地場産品の差別化や高付加価値化を図るとともに、出所表示により地域イメージや知名度の向上を推進し、地場産品を積極的に地域外に発信できるよう商標出願、登録について支援を実施	②実施状況 ・地名入商標出願・登録の補助のほか、新たに商標出願前に必要なコンセプトづくりやブランド化実行計画の策定等、初期段階の活動にも補助対象を拡充 ・八戸前沖さばブランド推進協議会出願の、一般商標『八戸前沖さば』『八戸前沖銀鯖』について登録査定になったため、その経費について補助 H21 年度 ・ 2 商標に対し登録費用を助成 H22 年度 ・ 4 商標に対し出願費用を助成 H23 年度 ・ 3 商標に対し出願（応答手続）費用を助成 H24 年度（見込み） ・ 1 商標に対し登録費用を助成 ・ 1 団体に対しブランド展開に係る基盤づくりに関する費用を助成	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 51＞平成 22 年度より、老朽化漁船代船対策事業を大中型まき網漁業以外の漁業にも拡充し、「八戸地域プロジェクト」を拡充します。			
01	実施事業名 八戸地域プロジェクトの推進	実施中	担当課名 水産振興課
	①事業内容 将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業を育成するため、収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、より厳しい経営環境の下でも操業を継続できる漁業経営への転換を図る漁業構造対策事業（八戸地域プロジェクト）を実施	②実施状況 漁船漁業構造改革総合対策事業として、H19 年度に八戸地域プロジェクトが承認（全国第 1 号） ＜八戸地域プロジェクト改革計画＞ H19 年度 大中型まき網漁業 承認（1 例目） H22 年度 大中型まき網漁業 承認（2 例目） 小型底曳網漁業 申請（3 例目） H23 年度 〃 承認 ＜八戸地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画＞ 震災後に創設された「がんばる漁業復興支援事業」の認定を目指し、八戸地域漁業復興プロジェクト協議会が発足。既に承認を受けている大中型まき網漁業（2 例目）を新制度へ移行する計画を策定し承認を受ける。 H24 年度 遠洋底曳網漁業の復興計画 承認	③今後の予定 事業継続実施

[5] 観光資源を最大限活用します — 八戸ゆかりの人々による観光企画 —

■マニフェスト本文

今後の目標

すでに八戸への来訪者は年間 500 万人を超えましたが、私たちの観光資源をさらに活用し、また他地域との連携を強化することにより、この数をさらに増やすことができます。4 年間で 1 割から 2 割の増加を図ることも不可能ではありません。このため、とりわけ新幹線の八戸以北開業を見据え、フィールドミュージアム八戸構想の着実な実現や種差海岸などの整備を進めてまいります。

■施策の取組状況

<施策 52>平成 22 年度より、八戸ゆかりの人々による四季折々の観光企画に対する助成を行います。			
01	実施事業名 観光企画助成事業	実施中	担当課名 観光課
	①事業内容 八戸ゆかりの人々と協働で八戸を巡るツアーを企画することで、八戸ファンの獲得とツアー参加者が新たな八戸の魅力を広く伝える広報マンとなってロコミPR効果を促進するための事業を推進	②実施状況 ・旅行会社等へのパンフレット作成支援、旅行会社等への訪問 H22. 9. 18 作家の椎名誠氏、写真家の中村征夫氏を招いて、種差海岸トレッキングイベントを実施（参加者 100 名） H22. 11. 3～4 東北新幹線新青森全線開業記念試乗会へ法霊神楽派遣 H23. 10. 1 俳優の柳生博氏を招いて、南郷トレッキングイベントを実施（参加者 80 名） H24. 1. 21 作家の椎名誠氏を招いて、種差海岸トレッキングイベントを実施（参加者 85 名）。はっちにて併催イベント「旅する文学館」を開催（H24. 1. 19～1. 26） H24. 8. 4 作家の椎名誠氏を招いて、種差海岸トレッキングイベントを実施。（参加者 70 名）はっちにて併催イベント「椎名誠氏が選ぶ写真コンクール」を開催（H24. 8. 22～9. 4） H24. 8. 25 俳優の金子貴俊氏を招いて、種差海岸トレッキングイベントを実施（参加者 90 名） H24. 9. 29 バラ栽培家の大野耕生氏を招いて、南郷トレッキングイベントを実施（参加者 75 名）	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 53＞平成 22 年度に、はちのへ観光誘客推進委員会とともに、東北新幹線青森延伸キャンペーン事業を実施します。			
01	実施事業名 東北新幹線全線開業キャンペーン事業	実施済	担当課名 観光課
	①事業内容 はちのへ観光誘客推進委員会と連携し東北新幹線全線開業キャンペーンを実施し、東北新幹線全線開業効果の持続・拡大を図るとともに、全国から集中的な誘客を促進	②実施状況 東北新幹線全線開業キャンペーン及び関連事業への参加 H22 年度 ・全国宣伝販売促進会議（青森市） ・旅フェア（幕張メッセ） ・東北新幹全線開業オープニングキャンペーン ・東北新幹線開業直前キャンペーン（イトーヨーカドー大宮店） ・イカ VS サバまつり（八食センター） ・東北新幹線全線開業イベント“八戸駅” ・東北新幹線全線開業記念“みなと朝市” ・ナニヤドヤラ廻道ふるさとフェスタ 2010～食の祭典 南部はちのへぬくだまり～ H23 年度 H23. 4. 22～7. 22 青森デスティネーションキャンペーン実施 ・青森 DC キャラバン（首都圏 JR 各駅及び首都圏 JTB 各社・青森県観光連盟主催） ・青森 DC 特別企画「Get ホヤじ in 横丁」実施※八戸横丁連合協議会主催 ・青森 DC 特別企画「フィールドミュージアムを巡ろう！はっちポイントラリー」実施 ・青森 DC クロージングイベント（八戸駅） ・JR キャラバン（首都圏 JR 各駅・青森県観光連盟主催） ・東北新幹線全線開業 1 周年記念イベント（八戸駅） ・「今いがねえば、いづ行ぐだ！行ぐべ、青森」新幹線団体臨時列車 伊奈かっぺいと津軽三味線号（東北新幹線全線開業 1 周年記念）※法霊神楽車内実演（八戸駅→くりこま高原駅） ・八戸みなと朝市まつり（館鼻岸壁）	③今後の予定 —
＜施策 54＞八戸の「横丁」や「朝市」などを全面的に押し出すフィールドミュージアム八戸構想を着実に推進します。			
01	実施事業名 フィールドミュージアム推進事業	実施中	担当課名 観光課
	①事業内容 八戸の「横丁」や「朝市」などを全面的に押し出すフィールドミュージアム八戸構想を推進	②実施状況 ・朝市横丁マップ作成 ・ミニ山車出張展示 のほか H21～23 年度 ・朝市・銭湯・横丁に関する情報収集・発信事業 H22 年度 ・イサバのカッチャ派遣（青森 DC 販促会議、YOKOSO！ JAPAN 東北 海外メディア招聘事業） H23 年度 ・ミニ山車の新規制作（増台） H24 年度 ・ H23 年度新規制作ミニ山車をはっち 2 階へ常設展示 ・観光 PR 用 DVD 作成中	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 55＞平成 22 年度より、名勝・種差海岸や燕島の誘客施設・休憩施設などの整備を集中的に行います。			
01	実施事業名 観光地施設整備事業	実施中	担当課名 観光課
	①事業内容 種差海岸や燕島の観光施設の整備を推進	②実施状況 H21 年度 ・長年の風雨により浸食された遊歩道に木質系舗装を敷設（葦毛崎展望台付近遊歩道・白岩前遊歩道） ・老朽化した東屋を撤去し、新たにテーブルとベンチを設置（テーブル 1 基、ベンチ 3 基） H22 年度 ・燕島～葦毛崎間の遊歩道可能性調査 ・種差海岸遊歩道等改修工事（合計 L=32m：中須賀 2 箇所 14m+15m、淀の松原 3m） →工事半ばで津波により被災 H23 年度 ・H22 年度に中途だった種差海岸遊歩道等改修工事の追加工事による完工 ・種差海岸遊歩道等改修工事（中須賀 L=20m、階段 10 段、田村崎の転落防止柵 15m+5.2m+1.5m、深久保の転落防止柵 13m、9 段） H24. 3. 21 燕島地区整備方針策定	③今後の予定 H24 年度 燕島地区整備基本設計 種差海岸遊歩道等改修工事 H24 年度以降 国立公園指定を視野に、燕島地区及び種差海岸の整備をさらに推進
＜施策 56＞平成 22 年度に、アジア諸国などからの来訪者増加やコンベンション誘致のための検討会を設置します。			
01	実施事業名 外国人観光客受入・コンベンション誘致推進事業	内容を見直し 実施中	担当課名 観光課
	①事業内容 東アジア諸国を中心とした諸外国へ向けての観光 PR の推進及びコンベンション誘致に向けた受入体制の充実を図る。	②実施状況 ・グローバル化に伴う最近の観光動向を踏まえ、検討会を設置せずに、外国語のパンフレットの作成に着手することとした。 H22 年度 ・市営魚菜小売市場に外国語対応のトイレ案内表記、朝ごはん紹介看板を設置 ・英語版観光ガイドマップの増刷（10,000 部） H23 年度 ・定住自立圏連携事業として外国人観光客に対応したガイドマップを作成（日本語、英語、中国語[繁体字・簡体字]、韓国語版各 19,500 部） ・三社大祭パンフレットを作成（中国語[繁体字・簡体字]、韓国語各 2,000 部） ・総務省「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業において「外国人観光客ニーズ発掘調査（外国人モニターツアー）」を実施（台湾、韓国） ・海外メディア等取材対応 テレビ取材（韓国）、雑誌取材（韓国・シンガポール） ・商談会への対応（中国、台湾、韓国の航空会社及びエージェンツ） H24 年度 ・台湾で活躍する最も有名な日本人・青木由香さんを招聘し、外国人ニーズ調査を実施（台湾）	③今後の予定 H24 年度以降 関係機関等からの意見を参考にしながら、外国人観光客の受入体制の整備を進める予定 ・えんぶりパンフレット（中国語[繁体字・簡体字]、韓国語各 2,000 部） ・インバウンド対応 DVD 作成（英語、中国語[繁体字・簡体字]、韓国語） ・八戸市観光ガイドマップ（中国語[繁体字・簡体字]、韓国語各 2,000 部）

[6] 中心市街地のにぎわいを回復します — 「はっち」を核とした街の演出 —

■マニフェスト本文

今後の目標

郊外大型ショッピングセンターの進出や景気の低迷により、残念ながら八戸市の中心市街地の活性化は道半ばであります。市民交流の場、観光の拠点として地域観光交流施設「はっち」の建設を決めましたのも、中心市街地ににぎわいを取り戻すためです。できるだけ早くこの施設の完成・開館を目指すとともに、これまで取り組んできた本八戸駅通りの整備やオフィスビルの誘致、はちのへほコテンなどの商店街イベント支援のほか、新たに中心商店街の環境整備や空き店舗対策を支援します。

■施策の取組状況

＜施策 57＞平成 22 年度までのできるだけ早期に地域観光交流施設「はっち」を完成させ、市街地再生の起爆剤にします。			
01	実施事業名 八戸ポータルミュージアム事業	実施中	担当課名 八戸ポータルミュージアム
	①事業内容 八戸ポータルミュージアム「はっち」を建設し、新たな交流と創造の拠点として、賑わいの創出や、観光と地域文化の振興を図ることで、中心市街地と八戸市全体の活性化をめざす。	②実施状況 ＜施設概要＞ ・名称 八戸ポータルミュージアム（愛称：はっち） ・敷地面積 約 3,387 ㎡ ・延床面積 約 6,480 ㎡ ・主体構造 鉄筋コンクリート造（免震構造） ・階数 地上 5 階 ・開館 H23. 2. 11 H23 年度 ・事業の 5 つの柱である、中心市街地賑わい創出事業、文化芸術活動振興事業、ものづくり事業、観光振興・フィールドミュージアム八戸推進事業、情報発信事業に基づいた各種自主事業を実施。（H23 年度：八戸のうわさ、八戸レビュー、H24 年度：モヨッテ参道、三社大祭連携事業） H24. 10. 16 入館者数 150 万人突破	③今後の予定 事業継続実施
02	実施事業名 八戸ポータルミュージアム観光振興事業	実施中	担当課名 観光課
	①事業内容 はっちを起点とした、各フィールドミュージアムへ誘導するためのツアーの実施や、交通手段の紹介、祭りなどの観光資源を活用した、観光振興を図る。	②実施状況 H22 年度 ・はっち発のフィールドミュージアムを巡るパンフレットの作成 2,000 部 ・八戸えんぶり実演（はっちひろば） H23 年度 ・各フィールドミュージアムへのガイド付きツアーの実施（八戸まちぐる） ・H23. 10. 29～30 北のコナモンフェスティバル in 八戸まちなかの開催 H24 年度 ・H24. 10. 27～29 北のコナモンフェスティバル in 八戸まちなかの開催 ・新規ではっち発のフィールドミュージアムを巡るパンフレットの多言語版作成（日本語、英語、中国（繁体・簡体）、韓国語）各 2,000 部、作成予定	③今後の予定 事業継続実施

<p><施策 58>平成 22 年度より、中心商店街の魅力づくりのための環境整備に対する助成制度を創設するとともに、市民型ビジネスや NPO 支援による空き店舗対策を拡充します。</p>			
01	<p>実施事業名 中心商店街空き店舗・空き床解消事業</p> <p>①事業内容 八戸市中心市街地活性化基本計画に掲げる「来街者を増やす」、「商店街の活力を回復する」などの目標の達成に資するため、空き店舗・空き床解消事業を実施する事業者に対し、店舗等の改装工事等に要する経費の一部について、補助金を交付</p>	<p>実施中</p> <p>②実施状況 H22 年度 ・補助制度創設 ・交付決定 1 件 H23 年度 ・交付要件（補助対象、補助率）を緩和 ・交付決定 1 件 H24 年度 ・交付要件（対象区域、営業時間等）を緩和 ・交付決定 2 件</p>	<p>担当課名 まちづくり文化推進室</p> <p>③今後の予定 事業継続実施</p>
02	<p>実施事業名 商店街魅力づくり環境整備支援事業</p> <p>①事業内容 H20 年度に商店街ビジョンを策定した商店街に対し、ビジョンに基づく魅力づくりのための環境整備に係る事業への支援を実施</p>	<p>実施中</p> <p>②実施状況 H21 年度 ・十三日町商店街振興組合 省エネ LED イルミネーション設置事業 ・鷹匠小路商業振興会 和紙風あんどん設置事業 H22 年度 ・商店街振興組合三日町三栄会 省エネ LED イルミネーション設置事業 H23 年度 ・鷹匠小路商業振興会 防犯カメラ設置工事</p>	<p>担当課名 商工政策課</p> <p>③今後の予定 H24 年度 ・長横町商店会 防犯カメラ設置工事（予定）</p>
<p><施策 59>平成 22 年度より、中心市街地の玄関口となる本八戸駅通りの整備を計画的に促進します。</p>			
01	<p>実施事業名 本八戸駅通り地区整備事業</p> <p>①事業内容 八戸市中心市街地の玄関口である本八戸駅から都心地区（三日町や十三日町など）へ向けて、都心地区周辺の地域資源（三八城公園やおがみ神社など）を巡る回遊性についても配慮しながら、歩いて楽しい通りの形成を図る。また、内丸地区全体として都心地区に隣接する良好な住宅地の形成を図る。</p>	<p>実施中</p> <p>②実施状況 H18 年度 ・「内丸地区（本八戸駅通り）まちづくり基本構想」策定 H19 年度 ・「本八戸駅通りまちづくり基本計画」策定 H21 年度 ・「本八戸駅通りのまちづくり（案）」作成 H22 年度 ・都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線着手（県事業） ・「内丸地区街なみ環境整備方針」策定 H23 年度 ・「内丸地区街なみ環境整備事業計画」策定 H24 年度 ・内丸地区街なみ環境整備事業着手（市事業） ・内丸地区街なみ整備補助金創設</p>	<p>担当課名 まちづくり文化推進室</p> <p>③今後の予定 ・内丸地区街なみ環境整備事業（市事業）の継続 ・都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線（県事業）との連携推進</p>

<施策 60> 中心市街地に地元大学のサテライト機能を置いてもらえるよう、意見交換の場としての懇談会を速やかに設置します。			
01	実施事業名 八戸市都市研究検討会事業	時期を見直し 実施済	担当課名 政策推進課
	①事業内容 八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校との連携を図りながら、中心市街地への地元大学のサテライト機能の設置に向けた意見交換の場を設置	②実施状況 H24年2月 第5回都市研究検討会において「中心市街地への地元大学サテライト機能の設置に向けた検討」を提案 H24年3月 創造的復興のための地域連携教育の推進と情報発信を目的に、八戸工業大学防災技術社会システム研究センターサテライトが VIANOVA2 階にオープン。防災関連資料の展示やミーティングスペース貸出しのほか、週末には HIT ウィークエンドと称し、一般向けにミニ授業を開催	③今後の予定 同サテライトの利用促進を図るとともに、必要に応じて、八戸市都市研究検討会の場を活用して、中心市街地への大学等のサテライト機能の設置について検討する。
<施策 61> 平成 22 年度より、まちなか居住を促進するため、中心市街地における賃貸住宅の建設を支援します。			
01	実施事業名 中心市街地共同住宅建設支援事業	実施中	担当課名 まちづくり文化推進室
	①事業内容 中心市街地に整備される共同住宅や商業施設等の都市機能を備えた優良な建築物に対する整備を支援	②実施状況 民間による新たな共同住宅や商業施設等の都市機能を備えた優良な建築物の建設について、「優良建築物等整備事業」等を活用し、支援を行うこととしており、事業相談に随時対応 八日町地区の旧長崎屋ビルにおいて、優良な再開発により歩行者等の円滑な通行のため日常的に開放された空地を整備し、市街地の環境改善を図る。	③今後の予定 事業継続実施。なお、八日町地区においては、 H24年度 基本設計 H25年度 実施設計・ 既存建物解体工事 H26年度 本体建設工事 H27年度 本体建設工事・ 出店準備・オープン
02	実施事業名 借上市営住宅整備事業	実施中	担当課名 建築住宅課
	①事業内容 中心市街地における民間事業者建設による借上市営住宅を導入し、まちなか居住を促進	②実施状況 H21年度 ・事業者と八戸市借上市営住宅等の供給に係る協定書の締結 H22年度 ・八戸市借上市営住宅整備事業全体設計の承認 ・建設工事着工（場所：八戸市大字番町 20 番地内、建設戸数 50 戸） H23年度 ・賃貸借契約締結（借上期間：～H44年2月） ・住宅の借上げ（入居）開始（H24年3月）	③今後の予定 事業継続実施

[7] 地元大学・学生との連携を強化します — 市民大学講座の多様化 —

■マニフェスト本文

今後の目標

八戸市には八戸工業大学や八戸大学、八戸工業高等専門学校があり、多くの研究者・学生が在籍しています。これらはいわば八戸の「知」であり、行政や市民生活への積極的な支援・協力をお願いしていくべきだと考えています。このため、現在の八戸市民大学講座などに地元大学の教員をより多く招くとともに、八戸市都市研究検討会をさらに発展させ、地域のシンクタンクとして、研究者・学生たちの発想やアイデアを活用してまいります。

■施策の取組状況

<p><施策 62>平成 22 年度より、現在の八戸市民大学講座を多様化させ、地元大学の教員による地域色豊かな講座を開講します。</p>			
01	<p>実施事業名 市民大学講座の開催</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課名 社会教育課</p>
	<p>①事業内容 生涯学習の一環として、多種多様な分野の講師を迎え、開催する市民大学講座に地元高等教育機関から講師を招へい</p>	<p>②実施状況 H22 年度 ・八戸工業大学・八戸大学より講師を招へい (計 2 講座) H23 年度 ・八戸工業高等専門学校より講師を招へい (1 講座) H24 年度 ・八戸工業大学・八戸大学より講師を招へい (計 2 講座)</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p><施策 63>平成 22 年度より、「学生地域貢献表彰制度」を創設し、地域での積極的な活動や貢献、提案を奨励します。</p>			
01	<p>実施事業名 学生地域貢献表彰制度</p>	<p>時期を見直し 実施中</p>	<p>担当課名 市民連携推進課</p>
	<p>①事業内容 学生の地域貢献に対する意識醸成および活動の促進を図るため、学生主体の地域貢献活動の企画を公募し、活動を助成するとともに、市への貢献性の高い事業について表彰を行う。</p>	<p>②実施状況 H21 年度および H22 年度において、大学等から学生表彰制度の現状及び制度創設に対する意見・要望等の聞き取り等を行い、制度の詳細について検討。H23 年度から実施 H23 年度 ・交付件数 4 件 ・成果発表会・表彰を開催 (2 月) H24 年度 ・交付件数 5 件 ・成果発表会・表彰を開催予定 (2 月)</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>

<p><施策 64>平成 22 年度以降、現在の八戸市都市研究検討会を発展させ、産学官連携のシンクタンクとして「知」の結集を推進します。</p>			
01	<p>実施事業名 八戸市都市研究検討会事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課名 政策推進課</p>
	<p>①事業内容 八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校との3校と市が連携し、地域が有する政策課題等について協議するため、八戸市都市研究検討会を設置する。検討会が選定したテーマに基づき、3校教員と市職員等によるプロジェクトチームを組織し、専門性の高い調査研究活動を行う。</p>	<p>②実施状況 H21年度 ・八戸市都市研究検討会を設置 H22年度 ・テーマ①「産業連関分析による地域経済活性化へのアプローチ」報告 H23年度 ・テーマ②「低炭素地域社会の構築による持続可能な地域づくり」報告 ・テーマ③「学生まち活ー八戸アートと地域活性化の研究」報告 H24年度 ・テーマ④「大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究」実施中</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p><施策 65>地域や介護施設などでの学生のボランティア活動を単位として認定してもらえよう、関係機関に対し速やかに働きかけます。</p>			
01	<p>実施事業名 学生ボランティア活動促進事業</p>	<p>時期を見直し 実施済</p>	<p>担当課名 市民連携推進課</p>
	<p>①事業内容 学生のボランティア活動に対する単位認定制度（ボランティア活動の単位認定）導入や拡大について、八戸大学、八戸短期大学、八戸工業大学、八戸高専の学長らに働きかけを行う。</p>	<p>②実施状況 H23年度 ・他地域におけるボランティア活動の単位認定制度導入や制度導入済みの大学等に関する情報収集を実施 ・市内高等教育機関の導入状況調査を実施した結果、すでに一定の範囲において、制度導入済 ・第5回八戸市都市研究検討会の場で、市長が各校の学長らへ直接ボランティア活動に対する単位認定制度の拡充について働きかけを行った。</p>	<p>③今後の予定 －</p>

[8] 文化・スポーツを一層振興します — 「市民練習場」の整備 —

■マニフェスト本文

今後の目標

文化鑑賞やスポーツを通じ、市民生活はより豊かに、また潤うものです。八戸市には公会堂や南郷文化ホール、美術館などがあり、多くの市民の方々に利用されてきました。今後、市民の皆さまの活力、そして憩いと安らぎのためにも、活動の場となる「市民練習場」の整備などにより、多様で特色ある市民の文化活動を支援するとともに、伝統ある地域文化の保存・伝承を促進します。また、新たに設置される八戸スポーツ振興協議会の活動を促進するとともに、健康とダイエットを組み合わせたフォーラムを開催するなど、地域スポーツのさらなる振興を進めます。

■施策の取組状況

＜施策 66＞関係者の意見をふまえ、多様な文化活動のための「市民練習場」の整備を早急に検討し、実現を目指します。			
01	実施事業名 「市民練習場」の整備	検討中	担当課名 まちづくり文化推進室
	①事業内容 関係者の意見をふまえ、多様な文化活動のための「市民練習場」の整備を早急に検討し、実現をめざす。	②実施状況 H21年度 ・市内文化団体の活動状況を把握するため調査を実施 H22年度 ・多文化都市八戸推進懇談会で、練習場について、市内音楽団体ヒアリングを実施するとともに、H23年度における「市民練習場」の整備方針について検討 H23年度 ・多文化都市八戸推進懇談会から市長に「市民練習場の整備に関する提案書」を提出 ・市立学校跡地活用庁内検討委員会において、旧番屋小学校の「市民練習場」としての活用を提案 H24年度 ・緊急雇用創出事業を活用し、「市民練習場」として利用可能な空間の調査を実施	③今後の予定 H24年度以降 ・空き店舗・空き床の「練習場」としての可能性調査を行い、「練習場」として利用可能な施設の情報提供を行う。 ・旧番屋小学校の「市民練習場」としての試験的運用を行う。
＜施策 67＞平成 22 年度より、新たなまちづくりの一環として「アートのまちづくり」を推進します。			
01	実施事業名 「アートのまちづくり」の推進	実施中	担当課名 まちづくり文化推進室
	①事業内容 教育や福祉、地域コミュニティー活性化など、地域が直面している課題を突破し、地域特性を活かした発展を着実に進めるため、「アート」的視点を活用して、地域に埋もれた資源を掘り起こし、市民力を結集させ、市民の参画・協働のもと、活力のある地域の創出をめざす。	②実施状況 H22年度 ・多文化都市八戸推進懇談会から市長に「アートのまちづくり」提案書を提出 ・(財)地域創造の「地域文化コーディネーター派遣モデル事業」により企画案を検討 H23年度 ・「南郷アートプロジェクト」実施 ・美術館連携事業の一環として、八戸市美術館特別展「赤塚不二夫展」の期間中、中心商店街で特別展イベントを開催 ・現代アートの全国巡回展である「デイリリー・アート・サーカス 2011」を誘致・開催 ・横浜ダンスコレクション EX 関連企画 日本・韓国ダンス交流プロジェクト in 八戸ダンス公演「Two Aspects」を誘致・開催	③今後の予定 H24年度 ・The 工場アート ツアー&トーク カフェ実施予定

		H24 年度 ・美術館特別展「絵本原画展 かたる つたえる 絵のチカラ」開催期間中、連携事業として八戸ポータルミュージアムにおいて、演奏を交えた演劇仕立ての読み聞かせ「絵本ミニミニ劇場」を開催。また、まちなかの店舗等の協力により特別展半券の提示でサービスが受けられる企画も実施 ・「南郷アートプロジェクト」実施	
<施策 68>平成 22 年度より、郷土芸能などの地域文化の保存や伝承を促進するための支援を拡充します。			
01	実施事業名 無形民俗文化財保護事業	実施中	担当課名 社会教育課
	①事業内容 貴重な民俗芸能を後世へと引き継ぐため、後継者養成及び保存・伝承に要する経費の一部を補助	②実施状況 市内の無形民俗文化財保存団体へ後継者養成及び保存・伝承に要する経費の一部を補助。H22 年度から上限額の引き上げを実施 <補助交付先> 無形民俗文化財保存団体 13 団体	③今後の予定 事業継続実施
02	実施事業名 民俗芸能のタベ開催事業	実施中	担当課名 社会教育課
	①事業内容 民俗芸能団体の活性化及び後継者育成に寄与するとともに、市民の民俗芸能に対する理解と関心を喚起させるため、八戸に古くから伝わる民俗芸能の発表会を開催	②実施状況 H22 年度 ・出演団体を例年より 1 団体増の 4 団体とし、発表機会の拡充を図った。 H23 年度 ・ 4 団体発表 (H24. 1. 22) H24 年度 ・ 4 団体の発表を予定 (H25. 1. 20)	③今後の予定 事業継続実施
03	実施事業名 郷土芸能ビデオライブラリー事業	実施中	担当課名 社会教育課
	①事業内容 郷土芸能をデジタル映像に記録保存し、後継者養成事業や市民が自由に閲覧できるビデオライブラリー (DVD) として活用し、郷土芸能に対する理解と関心を深める。	②実施状況 H21 年度 ・『八戸のえんぶり』 2 団体 (仲町組、重地組) および『笹の沢神楽』を撮影 H22 年度 ・『矢澤・大仏神楽』、『市川神楽』、『高館駒踊』を撮影 H23 年度 ・『白銀四頭権現神楽』、『法霊神楽』を撮影 H24 年度 ・『中野神楽』、『島守神楽・島守小学校神楽』、『島守駒踊』を撮影中	③今後の予定 事業継続実施 (H25 年度で終了)
<施策 69>県との協議を積極的に行い、県立屋内スケート場の早期完成を目指します。			
01	実施事業名 県立屋内スケート場建設促進事業	実施中	担当課名 政策推進課
	①事業内容 県への要望活動を推進し、県立屋内スケート場の早期建設をめざす。	②実施状況 H21~22 年度 ・県・市合同勉強会の開催 H23 年度 ・屋内スケート場立地適性調査 (青森県) H24 年度 ・屋内スケート場整備構想策定事業 (青森県) ・長根公園再編プラン策定事業 (八戸市)	③今後の予定 今年度、県が進めている屋内スケート場整備構想の策定に協力し、引き続き県立屋内スケート場の早期建設をめざす。

<p><施策 70>平成 22 年度より、八戸スポーツ振興協議会などを通じて、アイスホッケーをはじめとする地域スポーツの一層の振興を図ります。</p>			
01	<p>実施事業名 八戸スポーツ振興協議会事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課名 スポーツ健康課</p>
	<p>①内容 市及び関係団体で構成する協議会を設置・運営し、当市を活動拠点とするスポーツチームを応援・支援するとともに地域スポーツの振興と地域経済の活性化等を推進</p>	<p>②実施状況 H21 年度 ・八戸スポーツ振興協議会の設立 ・広告宣伝事業（チームのPRグッズ・ポスターの配布・掲示等）の実施 ・イベント支援事業（東北フリーブレイズ監督を講師とした講演会の開催等）の実施 H22 年度 ・広告宣伝事業の実施 ・イベント支援事業（ヴァンラーレ八戸FC監督を講師とした講演会の開催等）の実施 H23 年度 ・広告宣伝事業の実施 H24 年度 ・広告宣伝事業（広報はちのへ特集記事掲載）の実施</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p><施策 71>平成 22 年度より、市民の健康増進のための「スポーツ・健康・ダイエットフォーラム」を定期開催します。</p>			
01	<p>実施事業名 スポーツ・健康・ダイエットフォーラムの開催</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課名 スポーツ健康課</p>
	<p>①事業内容 スポーツ関係等の著名人を講師に招きスポーツ・健康・ダイエットに関する講演会等を開催</p>	<p>②実施状況 八戸市民大学講座においてフォーラムを開催 H22 年度 ・講師：勅使川原郁恵氏（ウォーキングキャスター） ・演題：「ウォーキングと食事からの健康」 ・受講人数：379 人 H23 年度 ・講師：大山加奈氏（元バレーボール日本代表） ・演題：「バレーを通じて学んだことー練習で泣いて試合で笑うー」 ・受講人数：401 人 H24 年度 ・講師：長野茂氏（㈱フィットネス研究所代表） ・演題：「いつでもどこでもすぐできる日常ながら運動のすすめ」 ・受講人数：272 人</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>

3. 新たな行財政改革と住民参画

■マニフェスト本文

この4年間の市政で最も力を入れたことの一つは、行財政改革の推進でありました。新たな行財政改革大綱を策定し、できるだけ経費を節減し、また補助金の削減などにより、各方面に痛みも求めてきました。これからの4年間は、新たな視点からの行財政改革と住民の皆さまの参画をさらに推し進めていくため、以下の政策に重点的に取り組みます。

[1] 協働のまちづくりを進めますー町内会加入率の引上げと連合組織の設立ー

■マニフェスト本文

今後の目標

地域住民の意向をふまえ、きめ細かな政策を実施するには、市民とNPO、行政の連携が不可欠です。また、地域コミュニティは、最も身近なセーフティネットでもあります。すでにこの4年間で協働のまちづくりは徐々に形づくられ、多くの市民提案もいただいてきましたが、今後は町内会・自治会との連携を一層図ることにより、この流れを加速させます。

■施策の取組状況

＜施策 72＞先進事例の調査などをふまえ、速やかに町内会・自治会加入率の引上げのための施策を実施します。			
01	実施事業名 町内会加入促進事業	実施中	担当課 市民連携推進課
	①事業内容 町内会・自治会の組織運営等に関する調査・分析や、具体的な加入促進活動を地域との協働により行い、町内会・自治会の加入率向上による地域活動の活性化を図る。	②実施状況 H22年度～ ・市から不動産関係業者へ町内会加入の呼びかけの協力依頼 ・職員の町内会加入勧奨 ・町内会加入促進モデル事業 アンケート調査、ワークショップ開催、加入促進ガイドブックの作成等 H22年度下長地区、H23年度中居林地区 H24年度 ・八戸市連合町内会連絡協議会において町内会加入促進事業を実施（町内会加入促進部会設置、チラシ・ポスター作成）	③今後の予定 H24年11月以降 ・市、八戸市連合町内会連絡協議会及び不動産関係団体の三者による町内会加入促進に関する懇談会の開催 ・(仮称)町内会加入促進ガイドブックの作成 ・職員の町内会加入勧奨

＜施策 73＞平成 23 年度までに、町内会・自治会の連合組織を立ち上げ、町内会・自治会共通の課題解決を促進します。			
01	実施事業名 八戸市連合町内会連絡協議会支援事業	実施中	担当課 市民連携推進課
	①事業内容 町内会の活性化を図るため、町内会に共通する課題の解決や町内会活動の基盤強化に組織的に取り組む、八戸市連合町内会連絡協議会を支援する。	②実施状況 H21 年度 ・市連合町内会がある全国 54 市へ支援状況等の調査を実施 ・(仮称) 八戸市連合町内会連絡協議会の組織イメージや、役割等について検討 H22 年度 ・連合町内会長の個別訪問、意見交換会 ・(仮称) 八戸市連合町内会連絡協議会設立検討ワーキング会議 H23 年度 ・(仮称) 八戸市連合町内会連絡協議会設立検討ワーキング会議、同協議会設立準備会、同協議会設立発起人会の開催 ・八戸市連合町内会連絡協議会設立総会 H24 年度 ・総会および理事会の開催 ・ニュースレター発行 ・町内会加入促進事業(町内会加入促進部会設置、町内会加入促進チラシ・ポスター作成) ・ホームページの運営	③今後の予定 ・市、八戸市連合町内会連絡協議会及び不動産関係団体の三者による町内会加入促進に関する懇談会の開催 ・(仮称) 町内会加入促進ガイドブックの作成 ・地域リーダー応援講座の開催
＜施策 74＞地域の活動を支援するため、平成 23 年度に、「おらほの地域自慢奨励制度」を創設します。			
01	実施事業名 おらほの地域自慢奨励事業	実施中	担当課 市民連携推進課・広報統計課
	①事業内容 自らが住む地域の「歴史、文化、特産品、地域の活動等」について、住民自ら発見することで、他に誇れる地域資源の魅力や再認識してもらい、地域に対する愛着心を育む。	②実施状況 H23 年度～ おらほの地域自慢となる資源等をコミュニティ放送局ビーエフエムの番組内(市制作委託)で取り上げ放送 H23. 11. 1～ 毎週月曜日から金曜日、ラジオ広報番組「突撃! はちのへオジャマ隊」(10 分間)により「おらほの地域自慢」の放送を開始 <放送内容> おらほの地域自慢・会社オジャマ隊・何でもオジャマ隊・イベント広報隊 ※八戸市の良さを再発見・再認識してもらう情報や、地域の絆・コミュニティ振興につながる情報を中心に番組を制作 H24 年度 地域活動等の内容を連合町内会長にインタビューし、「発信! 地域自慢」として広報 H24. 11 月号(10 月 20 日発行)から掲載開始	③今後の予定 引き続きラジオ放送を実施し、広報紙へ、年数回、掲載する予定
＜施策 75＞平成 23 年度より、地区公民館のコミュニティセンター機能を拡充します。			
01	実施事業名 公民館の機能強化	実施中	担当課 社会教育課
	①事業内容 生涯学習の拠点である地区公民館において、まちづくりや地域活性化のための拠点づくりを推進	②実施状況 H22 年度 ・規則改正により、公民館において地域づくりに関する事務を行うとした。 ・公民館の地域づくり支援検討ワーキング会議開催(2 回) H23 年度 ・地区公民館全館へ地域づくり支援用パソコンを導入 ・職員の勤務時間の見直し(各館 週 5～6 時間の増加) H24 年度 ・引き続き地域づくりを支援していく。	③今後の予定 事業継続実施

[2] 多様な意見を市政に反映させます — 「元気アップ青年会議」の設置 —

■マニフェスト本文

今後の目標

市民の方々の貴重なご意見は議会を通じても得られますし、審議会などを通じても市政に伝わります。また、ホームページをご覧になり、メールでご意見を寄せてくださる方も少なくありません。今後は、「元気アップ青年会議」の設置や「女性まちづくり塾」の拡充などにより、公聴や意見・要望・提案表明の機会をさらに増やし、市政に反映させていきます。

■施策の取組状況

<施策 76>平成 22 年度に、「元気アップ青年会議」を設置し、若者同士の交流やまちを元気にする活動を促進するとともに市政に対する多様な意見・要望を表明する場を設けます。					
01	実施事業名	はちのへ青年倶楽部カダリスタの運営	実施中	担当課	政策推進課
	①事業内容 八戸圏域定住自立圏内の青年を対象に、体験活動やセミナーなどを開催し、業種や地域を超えた幅広い交流・意見交換を行い、まちづくり活動へ参画するきっかけづくりと青年の発想を活かしたまちづくりの推進を図る。	②実施状況 H22 年度 ・参加者募集開始（公募）（H24 年 10 月末現在、応募者 65 名） ・企画スタッフ会議開催 H23 年度 ・「はっちにあつまろう」開催（参加者 18 名） ・「八戸港カッターレース 2011」チーム参戦（参加者 12 名） ・五戸町ふるさと CM 制作（4 回） ・企画スタッフ会議（2 回） ・カダリスタセミナー（参加者 10 名） ・カダリスタ車座トーク～圏域市町村長を囲んでの意見交換会を開催（参加 9 名） H24 年度 ・カダリスタサロン（4～9 月全 6 回 参加者のべ 52 名） ・「八戸港カッターレース 2012」チーム参戦（参加者 9 名） ・縄文体験ツアー（参加者 6 名） ・地域活性化プレゼンテーション大会開催 ・新郷村体験交流ツアー開催（参加者 15 名） ・企画スタッフ会議（3 回）	③今後の予定 事業継続実施		

＜施策 77＞平成 22 年度中に、現在の「女性まちづくり塾」を拡充し、女性の発想をさらに市政に反映していきます。			
01	実施事業名 トーキングカフェの開催	実施中	担当課 市民連携推進課
	①事業内容 各分野・各業界において活躍している女性達と行政トップである市長との意見交換会の実施により、女性ならではの視点やアイデアを活かして地域経済・社会の活性化を図る。	②実施状況 H23. 1. 18 ・開催場所：ホテル J A L シティ八戸 ・参加者：商工関係のトップや管理者等を務めている女性 3 名 H24. 3. 24 ・開催場所：八戸ポータルミュージアム（はっち）1 階はっちひろば ・テーマ：震災から 1 年～女性が経験した被災地支援～ ・パネリスト：震災時に被災者支援などで活躍された女性 4 名 ・参加者：40 人	③今後の予定 H25. 3. 20（予定） ・開催場所：八戸ポータルミュージアム（はっち）1 階はっちひろば
02	実施事業名 女性チャレンジ講座の開催	実施中	担当課 市民連携推進課
	①事業内容 概ね 20～40 代の女性を対象に、職場等での地位向上に必要なビジネススキルの習得に資する学習機会を提供し、職場等における女性の活躍と積極的登用を促進するとともに、職業や業種を超えた参加者同士のネットワーク構築により、新たな女性人材の育成及び発掘を図る。	②実施状況 H22 年度「女性チャレンジ講座」 ・内容：コミュニケーション講座、協働のまちづくり講座 ・参加者数：47 人 H23 年度～「女性チャレンジ講座 女子力向上ゼミナー」として開催 ・受講期間：2 年間の登録制 H23 年度 ・開催回数：年 7 回（ほか公開講座 1 回） ・受講者数：24 人 ＜公開講座＞ ・開催日：H23. 10. 28 ・内容：「プレゼンテーション基礎講座」 ・受講者数：27 人 H24 年度 ・開催回数：年 7 回 ・受講者数：40 人 ※H23 年度からの継続受講生（1 期生）19 人と新規受講生（2 期生）21 人 ＜公開講座＞ ・開催日：H24. 10. 19 ・内容：「コミュニケーション講座」 ・受講者数：40 人	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 78＞平成 22 年度より、議会が議決した意見書や採択した請願についての市長の見解や対応を市民に報告します。			
01	実施事業名 意見書・請願への対応の市民への報告	時期を見直し 実施中	担当課 総務情報管理室
	①事業内容 市民からの多様な意見を市政に反映させるための取り組みのひとつとして、これまであまり市民の目にふれることのなかった、議会が議決した意見書や採択した請願及びこれらに対する市長の対応等を市民に報告	②実施状況 H22 年度 ・議会が議決した意見書や採択した請願について、市長の見解や対応を公表することの可否や、公表するとした場合の公表方法について検討 ・議会事務局と協議・調整を実施 H23 年度～ ・請願等に対する議会への回答・報告の際に市ホームページへ掲載	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 79＞平成 22 年度より、各界各層の意見を市政に反映するため、定期的に「市長との公開トーク」を開催します。			
01	実施事業名 「市長との公開トーク」の開催	実施中	担当課 広報統計課
	①事業内容 各界各層の意見を市政に反映させるため、特定のテーマについて、関係団体等の代表者を招いて、市長と直接、意見を交換	②実施状況 H23. 1. 18 「トーキングカフェ」を開催し、女性経営者らと意見交換を実施。意見交換の内容は広報はちのへや市ホームページで公開 H23. 2. 13 はっちオープニングイベント「ただいまトークセッション」を開催 H24. 1. 15 「グローバルトーク・in・はっち」を開催し、在住外国人や留学生と外国人が安心して生活できる社会、外国人と市民がともに地域で暮らす社会のあり方について意見交換を実施 H24. 3. 19 「カダリスタ車座トーク～八戸圏域の市町村長を囲んで～」を開催し、市長及び五戸町長と八戸圏域に暮らす青年との自由な意見交換を実施 H24. 3. 24 「トーキングカフェ」を開催し、活躍する女性との意見交換会を実施。意見交換の内容は広報はちのへや市ホームページで公開	③今後の予定 事業継続実施 ・トーキングカフェはH25. 3. 20に八戸ポータルミュージアム(はっち)1階はっちひろばで開催予定 ・カダリスタ車座トークについては、H25年3月に開催予定

[3] 新しい行財政改革を推進します — 第5次行財政改革大綱の策定 —

■マニフェスト本文

今後の目標

平成18年2月に八戸市集中改革プランを策定し、必要な行財政改革を断行してきました。その効果額は80億円にも及びます。もちろん市の行政経費の財源は市民の方々の貴重な税金でありますので、今後無駄の排除や節約、効率化を進めてまいります。しかし、その一方で、一部に改革による弊害も懸念されていることから、今後は、これまでの行財政改革の正負両面の効果を十分に検証しつつ、第5次八戸市行財政改革大綱を速やかに策定し、コンパクトかつより一層オープンな市政の運営体制を構築してまいります。

■施策の取組状況

＜施策 80＞平成21年度中に、これまでの行財政改革を十分に検証・公開した上で、新たな視点から第5次行財政改革大綱を策定します。			
01	実施事業名 第5次八戸市行財政改革大綱及び実施計画の推進	実施中	担当課 行政改革推進課
	①事業内容 質の高い市民サービスを追求し、多様な行政課題に柔軟に対応できる自治体をめざすため、第5次八戸市行財政改革大綱及び実施計画に基づき行財政改革を推進	②実施状況 H22年2月 第5次八戸市行財政改革大綱及び実施計画を策定 H22年度～ 実施計画に基づく取組を推進。 H23年度～ 実施計画の進行管理 ・6月～7月 進捗状況照会 ・8月～9月 各課ヒアリング及び実施計画の見直し・改訂 ・10月 行政改革委員会への報告及び意見聴取、行政改革推進本部への報告及び審議、議会への報告及び公表	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 81＞平成22年度より、民間手法を多分に取り入れた市庁「カイゼン」運動に全力で取り組み、行政のさらなる効率化を図ります。			
01	実施事業名 一部署一改善運動	実施中	担当課 行政改革推進課
	①事業内容 各課の事務事業を検証して課題を抽出し、その改善に向け、職場一体となって議論・実行するカイゼン運動を全庁的に実施し、更なる行政の効率化と質の高い市民サービスの提供をめざす。	②実施状況 H21年8月 各課からの改善取組事項の提出 H21年12月 庁内審査会開催 H22年2月 取組事項(75項目)を掲載した第5次八戸市行財政改革大綱実施計画の決定、表彰の実施(最優秀賞、優秀賞、奨励賞) H22年度～ 一部署一改善取組事項の実施	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 82＞平成 22 年度中に類似自治体とのさらなる比較分析を行い、事業の効率化などを速やかに実施します。また、行政のさらなる情報公開を進めるための方策にも活用します。

01	実施事業名 類似自治体との行財政比較の公表	実施済	担当課 行政改革推進課
	<p>①事業内容 八戸市の行財政等について全国の類似自治体との比較分析を行うとともに、広く市民にわかりやすい形で公表</p>	<p>②実施状況 H22 年度 ・人口、産業構造、保有事務権限等から八戸市の類似自治体（24 自治体）を選定し、人事、財政、行政改革、透明度・住民参加度の 4 分野 96 指標について、データ収集及び分析 H23 年度～ ・比較分析結果について、行政改革委員会での意見聴取、行政改革推進本部での審議を経て、議会へ報告。市ホームページで公表するとともに各支所及び公民館に報告書を設置。また、広報はちのへ 7 月号に結果概要を掲載 ・分析結果を基に各課において取組を進める。</p>	<p>③今後の予定 —</p>

[4] 増税なき歳入増を目指します — ふるさと納税 5 倍増 —

■マニフェスト本文

今後の目標

新たな事業を展開していくためには、既存の予算をさらに削減するか、あるいは市の収入を増やすしか方法はありません。これまでの4年間は主として支出の削減に力点を置いてまいりましたが、これからは増税に頼らない方法で収入を増やしていくことを重点的に検討してまいります。また、せっかく創設されながら、ふるさと納税制度が十分には活かされていないことから、八戸市を応援して下さる方々のさらなるご協力を求めてまいります。

■施策の取組状況

＜施策 83＞市内外の方々に、ふるさと納税を積極的に要請し、今後4年間で、納税額を現在の5倍にすることを目指します。			
01	実施事業名 ふるさと寄附金PR事業	実施中	担当課 住民税課
	①事業内容 寄附者のふるさとを想う気持ちやまちづくりへの参加の意欲を市の施策に反映させることができる「ふるさと寄附金」制度のPRを実施 あわせて、税制控除の説明を実施	②実施状況 H22年度～ 以下の取組を強化 ・リーフレットの作成、ホームページ・広報はちのへへの掲載 ・専門の相談窓口の設置 ・寄附をされた方へ贈る記念品の見直し（地元物産品を追加） ・同窓会、県人会、八戸ふるさと交流フォーラムなど各種会合や東京事務所来訪者へのPR活動（リーフレットの配布等） ・八戸大使等へ送付している「八戸レポート」でのPR H24年度～ ・PR活動について全庁的な取り組みとするためのしくみづくりの構築 ・寄附金の使途の明確化（主要な充当事業一覧の見直し）	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 84＞市広報媒体などにおける民間企業広告の収入を、今後4年間で、現在の3倍にすることを目指します。			
01	実施事業名 ホームページ・各種印刷物等への民間企業広告の掲載	実施中	担当課 行政改革推進課
	①事業内容 市が発行する各種印刷物及びホームページ等に有料で民間企業広告を掲載又は、予め広告掲載された印刷物等の寄附を受けることで、歳入の確保及び歳出の抑制を図る。	②実施状況 H17年度 ・基本方針及び掲載基準を策定 ・各種印刷物等への広告掲載を開始 H18年度 ・広告パートナー制度を開始 H22年度 ・市内における広告掲載の導入促進のため、有料広告インセンティブ予算制度を創設 H22年11月 市政情報モニター運用開始 H23年度 ・新規広告媒体の拡大に向けた他都市の事例調査及び検討 ・広告パートナー登録企業の掘り起こし H23年4月 ネーミングライツ導入 <広告収入実績> H21：2,163,200円 H22：4,157,400円 H23：4,933,800円	③今後の予定 事業継続実施 H25年2月 広告付市内案内地図板設置予定

＜施策 85＞平成 23 年度より市の各種施設の命名権活用による収入増を図ります。			
01	実施事業名 施設命名権の活用	実施中	担当課 行政改革推進課
	①事業内容 八戸市有料広告事業の一環として積極的な歳入確保を図るため、市の各種施設に対する命名権の導入を推進	②実施状況 H22年12月 ネーミングライツ事業実施指針策定 H23年1月 子ども交流館 ネーミングライツスポンサー公募 H23年3月 子ども交流館 ネーミングライツスポンサー決定 H23年5月 新井田インドアリンク ネーミングライツスポンサー公募 H23年9月 新井田インドアリンク ネーミングライツスポンサー決定	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 86＞今後 4 年間で、市税徴収率を現在の 93.1%から 95%以上に引き上げることを目指します。			
01	実施事業名 徴収体制の強化	実施中	担当課 収納課
	①事業内容 現年度滞納者に対する電話催告業務を民間委託	②実施状況 H23年7月 入札によりコールセンター業務の委託業者を決定 H23.10.1 コールセンターで電話催告を開始	③今後の予定 事業継続実施

[5] 市政窓口の改革に取り組みます — 「窓口サービス向上運動」の実践 —

■マニフェスト本文

今後の目標

市政の主人公は言うまでもなく市民の皆さまであり、市役所は何よりも市民の皆さまにとって使い勝手がいいものでなければなりません。しかし、中には「どこの課に行けばいいのかわからない」「時間がかかりすぎる」といった声が聞こえるのも事実です。このため、全職員・全部署が一丸となって取り組む「窓口サービス向上運動」を推進するとともに、民間企業や団体への派遣など職員研修の充実などにより、市民サービスの一層の向上を図ります。

■施策の取組状況

＜施策 87＞平成 22 年度より、「窓口サービス向上運動」に全庁あげて取り組みます。			
01	実施事業名 窓口サービス改革推進事業	実施中	担当課 行政改革推進課・人事課
	①事業内容 窓口サービス向上に向けた指針を策定するほか、窓口担当課を中心とした接遇研修や窓口業務の一層の効率化など、窓口におけるサービス強化に資する取り組みを行う。	②実施状況 H22 年度 ・「八戸市窓口サービス向上指針」の策定 ・窓口サービスアンケートの実施 ・各種接遇研修の実施 ・業務改善計画の策定 ・待合環境改善のための別館 1 階南側玄関の閉鎖 H23 年度 ・窓口サービスアンケートの実施 ・各種接遇研修の実施 ・窓口環境を改善するため、ワーキンググループメンバーによる内部チェックを実施 ・窓口サービスセルフチェックの実施 ・庁舎 1 階一部玄関閉鎖による待合環境改善 ・本館 1 階待合スペースのレイアウト変更 H24 年度 ・窓口サービスアンケートの実施（10 月にホームページで結果を公表） ・各種接遇研修の実施（接遇リーダー養成研修（26 名）、CS 向上研修（53 名）、接遇基本研修（80 名））	③今後の予定 H24 年 11 月以降 ・ワーキンググループメンバーによる内部チェックの実施 ・窓口サービスセルフチェックの実施 ・業務効率化に向けた検討 H25 年度 事業継続実施
＜施策 88＞平成 22 年度より必要に応じ、民間企業・団体での研修を実施し、市職員のサービス精神を高めます。			
01	実施事業名 職員の民間企業研修による市民サービスの向上	実施中	担当課 人事課
	①事業内容 職員を民間企業や団体へ研修のため派遣し、市民サービスの一層の向上を図る。	②実施状況 H22 年度 ・民間団体等への派遣研修 ・国等への派遣研修 H23 年度 ・民間団体等への派遣研修 財団法人地域総合整備財団 1 名 社団法人青森県観光連盟 1 名 社団法人首都圏産業活性化協会 1 名 ・国等への派遣研修 内閣府・環境省・青森県 各 1 名 H24 年度 ・民間団体等への派遣研修 J R 東日本盛岡支社 1 名 ・国等への派遣研修 内閣府・復興庁・環境省・青森県 各 1 名	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 89＞平成 22 年度より、市政の出来事や課題、市長のメッセージなどを載せたメールマガジンの定期配信を始めます。				
01	実施事業名 メールマガジン配信事業		時期を見直し 実施中	担当課 広報統計課
	①事業内容 市政情報等の効果的発信と 情報提供手段の多様化を図る ため、メールマガジンを配信	②実施状況 ・H24 年 1 月 八戸市メールマガジンの配信 開始 ・内容は、「市長メッセージ、市政の情報、 メディア情報、イベント情報」など ・これまでの配信回数 17 回(H24. 10. 31 現在) ・登録者数 599 件(H24. 10. 31 現在)	③今後の予定 事業継続実施	

[6] 行政の危機管理体制を強化します —BCP（市役所業務継続計画）の策定—

■マニフェスト本文

今後の目標

防災体制の強化を進めることに加え、災害などに際しての危機管理は、行政にとって最重要課題の一つであります。このため、すでに防災安全推進室を設け、部長級の職員を危機管理担当者として配置しておりますが、さらに万全には万全を期し、突発的に発生するいかなる危機にも機敏に対応していかなければなりません。今後は危機管理体制の強化および意識改革の徹底を図り、危機に対応できる行政体制を早急に確立します。

■施策の取組状況

＜施策 90＞平成 22 年度中に、災害時におけるBCP（市役所業務継続計画）を策定します。			
01	実施事業名 市役所業務継続計画（BCP）の策定	実施中	担当課 人事課
	<p>①事業内容</p> <p>災害時における市役所業務継続計画（BCP）を策定し、突発的に発生する災害に対しても業務を確保できる体制を整備</p> <p>※業務継続計画とは</p> <p>地震、風水害、火災、新型伝染病などの大規模災害等が発生し、人員やライフライン等の資源が制約された中でも、非常時優先業務をより高いレベルで実施することを目的とした計画</p>	<p>②実施状況</p> <p>H22 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる危機的事象に活用できるよう、通常業務を「継続」、「縮小」、「休止」の三段階に区分した各課業務の整理表を作成 新型インフルエンザの世界的大流行に備え、業務継続計画（新型インフルエンザ編）を優先して策定 業務継続計画（地震編）の策定を進めている中で東日本大震災が発生したことから、津波被害の想定も含めた計画を策定することとした。 <p>[内閣府業務継続ガイドライン]</p> <p>H19 年 6 月 中央省庁業務継続ガイドライン 首都直下型地震を中心に、ライフライン障害や新型伝染病も対象に含め策定</p> <p>H21 年 11 月 企業向けガイドライン改訂 地震などの突発的な事象に加え、新型伝染病などの中長期間に渡るリスクも対象に含め改訂</p>	<p>③今後の予定</p> <p>H24 年 10 月に県が公表した「津波浸水予測図」等をもとに、地域防災計画の改定内容等との整合性を図りながら、引き続き業務継続計画（地震編）の策定に向けて取り組む。</p>

<p><施策 91>平成 22 年度より、多様な災害のシミュレーション（図上演習）を半年に 1 回程度実施し、その結果を市民に報告します。</p>			
01	実施事業名 図上訓練実施事業	実施中	担当課 防災危機管理課
	<p>①事業内容</p> <p>必要最小限の付与情報による状況予測を行い討議する状況予測型（イメージトレーニング型）と詳細な状況付与の下、ほぼ実時間で対応を検討する方法（状況付与型）と防災資源を活用した対応策の検討を目的とした訓練（災害図上訓練D I G）を組み合わせた図上訓練を実施し、その結果を市民に報告</p>	<p>②実施状況</p> <p>H22 年 2 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災担当者を対象とした状況付与型図上訓練 <p>H22 年 5 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員参集訓練（実動訓練） ・防災担当者を対象とした状況付与型図上訓練（災害対策本部運営訓練、地震被害情報収集訓練、大規模断水対応訓練） <p>H23 年 2 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災担当者を対象とした状況付与型図上訓練（被害情報収集（実動）及び被害情報報告訓練） <p>H23 年 9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練（関係職員への情報伝達要領、職員の参集状況、避難所要員配置の検証） <p>H24 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練（県と市相互及び関係職員への情報伝達要領、エリアメールやほっとスルメールによる広報） <p>H24 年 5 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災担当者を対象とした災害図上訓練D I G（東日本大震災対応のふりかえり、津波災害対応の検討） 	<p>③今後の予定</p> <p>引き続き実施するとともに、図上訓練の市民への報告方法について検討していく。</p>

[7] 合併効果の最大化を追求します — 「南の郷 手づくり未来計画」の促進 —

■マニフェスト本文

今後の目標

八戸市と南郷村との合併以来、一体性の醸成や相乗効果の発揮、不便・不都合の除去に取り組んでまいりました。市民の皆さまの多大な努力により、市としての一体感は格段に強くなりましたが、南郷区にとっても、また八戸市全体にとっても、合併効果をさらに大きくしていかなければなりません。4年後には「完全に一体化した」「合併は成功だった」と思っただけのよう全力で取り組みます。

■施策の取組状況

＜施策 92＞平成 22 年度以降、新市建設計画に掲載された事業を引き続き推進するとともに、「南の郷手づくり未来計画」を促進します。			
01	実施事業名 新市建設計画の策定及び推進	実施中	担当課 政策推進課
	①事業内容 旧南郷村との合併にあたり、策定した新市建設計画を推進	②実施状況 新市建設計画に基づく、旧南郷村との合併の検証及び進捗状況調査を実施 H22年5月 進捗状況報告書作成及び公表 (前期計画期間終了による検証) H22年10月 後期計画策定 H23年7月 後期計画進捗状況調査 H24年2月 南郷区地域協議会に後期計画進捗状況を報告 H24年5月 後期計画進捗状況調査	③今後の予定 引き続き新市建設計画を推進するとともに、新市建設計画後期計画の進捗状況等について、市民へ公表する予定
02	実施事業名 南郷区住民自治推進事業	実施中	担当課 地域振興課
	①事業内容 南郷区住民自らが策定したまちづくり計画「南の郷 手づくり未来計画」の策定と実践	②実施状況 地域協議会において、重点施策を選定し実践 H21年度 新規6施策 H22年度 新規8施策 H23年度 12施策(うち新規6施策) H24年度 11施策(うち新規3施策)	③今後の予定 引き続き「南の郷 手づくり未来計画」の促進を図るとともに、地域協議会において、南郷区を担う新たな地域振興組織の設立に向けた検討を行う予定
＜施策 93＞南郷区との交流の利便性を高めるため、市道西母袋子線を早期に完成させます。			
01	実施事業名 西母袋子線道路改良事業	実施中	担当課 道路建設課
	①事業内容 島守地区と八戸市街地を結ぶ幹線道路の整備により、交通アクセスの向上と相互交流の活性化を図る。	②実施状況 ・道路延長L=3,300m、道路幅員W=8m ・H24年度完成予定	③今後の予定 —

<p>＜施策 94＞平成 21 年度中に、首都圏の小・中学生などのための農業体験学校の検討を開始し、同 22 年度以降、速やかな実現を目指すなど、そばや果樹をはじめとする南郷区における農業とグリーンツーリズムの一層の振興を図ります。</p>			
01	<p>実施事業名 三八地方農業観光振興協議会事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課 農業経営振興センター</p>
	<p>①事業内容 農業とグリーンツーリズムの促進のため、三八地方の農業観光 PR や、農業観光資源の開発及び情報収集、教育旅行の受入等の事業を実施</p>	<p>②実施状況 ・農業観光 PR 活動の実施 ・農業体験修学旅行、農業体験学習の受入の実施 ・受入農家研修会（接客マナー向上・調理研修） ＜農業体験修学旅行の受入状況＞ H22 年度：関西圏 2 中学校・3 高等学校 （1,155 名／1 市 4 町で対応） H23 年度：市内 2 中学校、関東圏 1 中学校・1 高等学校・関西圏 1 高等学校 （983 名／1 市 4 町で対応） H24 年度：関東圏 1 中学校・関西圏 1 高等学校 （295 名／1 市 4 町で対応）</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
02	<p>実施事業名 南郷観光農業振興会事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課 地域振興課</p>
	<p>①事業内容 地産地消の推進、地場製品の消費拡大及びグリーンツーリズムの促進のため、観光農園の PR 活動（看板、のぼり、ポスター、チラシの製作など）に対し助成</p>	<p>②実施状況 ＜来園者数の推移＞ H20 年度…約 5,200 人 H21 年度…約 5,100 人 H22 年度…約 5,600 人 H23 年度…約 5,000 人</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
<p>＜施策 95＞平成 22 年度より、南郷ジャズフェスティバルのさらなる充実を図るとともに、南郷文化ホールを活用した定期的な映画の上映「南郷名画座」を実施します。</p>			
01	<p>実施事業名 南郷ジャズフェスティバルの開催</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課 企画総務課</p>
	<p>①事業内容 他地域との交流促進並びに当地域の文化の向上及び地域の活性化を図ることを目的に、「ジャズとそばの里南郷」をキャッチフレーズに掲げ、国内外の一流奏者によるジャズフェスティバルを開催</p>	<p>②実施状況 H21 年度～ ・本祭のオープニングに地元の中沢中学校ジャズバンド部が出演 H23 年度～ ・本祭のオープニングに南郷文化ホールでの活動を中心に結成された市内 3 つのアマチュアビッグバンドで構成する「スイングベリリー・ジャズ・オーケストラ」参加</p>	<p>③今後の予定 事業継続実施</p>
02	<p>実施事業名 南郷文化ホール事業</p>	<p>実施中</p>	<p>担当課 まちづくり文化推進室</p>
	<p>①事業内容 南郷文化ホールを活用した「南郷名画座」を開催し、市民が映像表現を觀賞する機会の増大を図る。</p>	<p>②実施状況 H21 年度 ・南郷文化ホールでの指定管理者自主事業として、「男はつらいよ」シリーズを上映する「南郷名画座」事業を実施 H22 年度 ・南郷文化ホールにおいて、三浦哲郎氏追悼「忍ぶ川」上映、ロビー展、トークショーを実施 H23 年度 ・文化庁、東京国立近代美術館フィルムセンターとの共催により「優秀映画鑑賞推進事業」を実施（上映作品に関連したロビー展等の付帯イベント実施） ・八戸市で撮影された映画「幻の馬」（ほか 1 作品）の上映と付帯イベントを実施</p>	<p>③今後の予定 H24 年度 ・八戸市にゆかりのある映画の上映や、上映作品に関連したロビー展等の付帯イベントを実施予定 H25 年度以降 ・事業継続実施</p>

＜施策 96＞平成 22 年度より、二地域居住の可能性や方法を検討します。			
01	実施事業名 交流・移住促進事業	実施中	担当課 政策推進課
	①事業内容 定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域の地域資源の有機的な連携による交流人口の拡大と移住の促進を図るため、八戸市東京事務所における地域情報の発信や、空き家バンクを活用した移住促進を行う。	②実施状況 H22 年度 ・東京事務所に八戸圏域定住自立圏情報コーナーを設置 ・空き家バンク設置に向けて、不動産関係団体と協議実施 H23 年度 ・東京事務所設置の八戸圏域定住自立圏情報コーナーからの情報発信を実施 H24 年度 ・圏域町村（新郷村）において、移住希望者の受入態勢の整備・サポート体制の構築等に係る事業を実施 ・他市町村での展開について検討中	③今後の予定 事業継続実施

[8] 広域連携・自立の促進を図ります — 定住自立圏の形成促進 —

■マニフェスト本文

今後の目標

八戸がまさに「北東北の雄」になるには、広域連携を推し進めるとともに、自立を促進していかなければなりません。平成18年7月に三圏域連携懇談会を設置し、連携の強化を進めており、また同20年には総務省の定住自立圏構想の先行実施団体として選定され、周辺町村と定住自立圏形成協定を締結しました。今後は定住自立圏共生ビジョンを策定するとともに、この流れをさらに推し進め、北東北の中核都市を目指してまいります。

■施策の取組状況

＜施策 97＞平成21年度末までに、近隣町村との定住自立圏共生ビジョンを策定し、連携施策を推進します。			
01	実施事業名 定住自立圏連携施策の推進	実施中	担当課 政策推進課
	①事業内容 中心市である八戸市と周辺町村（三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）とが、補完・連携の関係に立ちながら、総合力を高めていくことで、豊かな暮らしの実現と、魅力・活力あふれる定住自立圏の形成をめざす。	②実施状況 H20年度 ・八戸市が中心市宣言 H21年度 ・八戸市長と関係7町村長とが、八戸圏域定住自立圏形成協定を締結（ドクターカーの運行や圏域公共交通計画の策定など20事業） ・八戸圏域定住自立圏共生ビジョンを策定 H22年度 ・協定及びビジョンの一部変更（6事業追加・1事業拡充） H23年度 ・協定及びビジョンの一部変更（3事業追加） H24年度 ・新規事業の検討	③今後の予定 事業継続実施

＜施策 98＞平成 22 年度以降、三圏域連携推進事業を引き続き積極的に実施し、一体性の醸成を目指します。			
01	実施事業名 三圏域連携推進事業	実施中	担当課 政策推進課
	①事業内容 三圏域（八戸・久慈・二戸の各圏域）の中心三市（八戸市・久慈市・二戸市）と各圏域を所管する県の機関（青森県三八地域県民局、岩手県北広域振興局）が、行政の線引きにとらわれることなく、三圏域全体の振興に向け、各種の連携事業を推進	②実施状況 ・懇談会の開催（H18 年度から計 11 回） ・専門部会の開催 防災協力体制、産業経済活性化、広域観光、森林資源活用、スポーツ・文化交流 ＜主な実施事業＞ H21 年度 ・三圏域名称の決定（「北緯 40° ナニヤトヤラ連邦」） ・全国県境地域シンポジウムの開催 ・各専門部会による連携事業の実施 H22 年度 ・「北緯 40° ナニヤトヤラ連邦」ロゴマークデザインの決定 ・各専門部会による連携事業の実施 H23 年度 ・各専門部会による連携事業の実施 三圏域製品の TAMA 協会上海ブース出展 北のコナモン博覧会開催 地域材活用セミナーの開催 三圏域パークゴルフ交流大会の開催 三圏域郷土芸能交流祭の開催 H24 年度 ・各専門部会による連携事業の実施 三圏域製品の TAMA 協会 台湾ブース出展 北のコナモン博覧会開催 地域材活用セミナーの開催 三圏域パークゴルフ交流大会の開催 三圏域郷土芸能交流祭の開催	③今後の予定 事業継続実施
＜施策 99＞引き続き中核市構想を推進します。			
01	実施事業名 中核市構想の推進	検討中	担当課 政策推進課
	①事業内容 拠点性を強化するとともに、基礎自治体としての基盤強化を図っていくため、中核市の実現をめざす。	②実施状況 中核市についての情報収集を実施するとともに、新市建設計画の進捗状況を調査し、旧南郷村との合併の検証を実施	③今後の予定 引き続き、中核市についての情報収集に努めるとともに、当面は信頼関係構築のため、関係自治体との連携を図るとともに、都市機能の基盤強化を図る。
＜施策 100＞平成 22 年度より、遠隔地を含めた他の自治体との多様な連携方法を模索しながら、相互補強のためのさまざまな「自治体コンソーシアム構想」を推進します。			
01	実施事業名 自治体コンソーシアム構想推進事業	実施中	担当課 政策推進課
	①事業内容 地方自治体が抱える諸課題に対し先進的取組を進める自治体の事例に関する情報交換及び共同研究を行う広域的なネットワークを構築し、その研究活動を通じて諸課題の解決を図る。	②実施状況 H22 年度 ・研究対象とするテーマの選定及び先進自治体の情報収集 ・八戸圏域定住自立圏における事業として実施することで関係市町村の意見を集約 H23 年度 ・H23. 11. 14～15 「自治体コンソーシアム形成フォーラム」開催 ＜テーマ別研究会＞ 定住自立圏 12 団体、地域公共交通 11 団体 H24 年度 ・「地域公共交通」をテーマとした研究会において、ICT を活用した情報発信等を行うため、Facebook を開設	③今後の予定 事業継続実施

II 11の数値目標の達成状況

マニフェストに掲載された11の数値目標について、目標値と現時点での最新値のほか、これまでの推移を表記している。なお、最新値については、平成24年10月末時点の数値が公表されているものについてはその数値を、それ以外は平成23年度の時点の数値ほか最新の数値を表記している。

■数値目標

数値目標（マニフェスト掲載）を掲載しています。

① 現在、各1ヶ所の病後児・病児保育の施設を、4年以内に各3ヶ所に増やします。

【数値目標1】

平成21年度の病後児保育施設及び病児保育施設はともに1施設だが、平成24年10月末現在では病後児保育施設が3施設で病児保育施設が2施設と、合計で3施設増加した。

（出典：こども家庭課調べ）

【データ】病児・病後児保育施設数

【目標値】H25年度：病後児保育施設3施設

病児保育施設3施設

【最新値】H24年度：病後児保育施設3施設

病児保育施設2施設

（H24年10月末現在）

【推移】H20年度：病後児保育施設1施設

病児保育施設なし

H21年度：病後児保育施設1施設

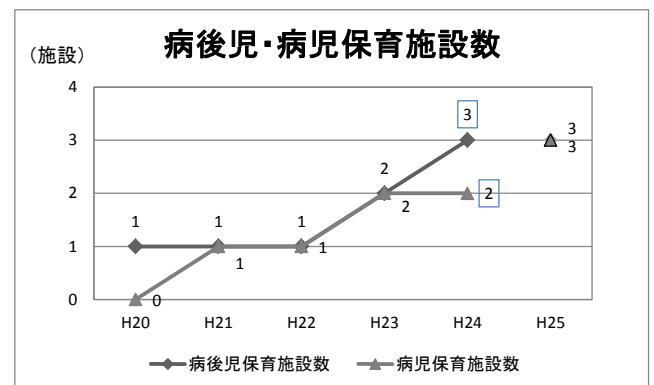
病児保育施設1施設

H22年度：病後児保育施設1施設

病児保育施設1施設

H23年度：病後児保育施設2施設

病児保育施設2施設



※病児保育施設：保育所等に通所中の児童が、病気の回復期（医療機関による入院や治療の必要はないが、安静の必要のある状態）に至らないが当面症状の急変が認められない場合に、専用スペースにおいて一時的に保育を行う施設

病後児保育施設：保育所等に通所中の児童が病気の回復期にあるが集団保育が困難な期間、専用スペースにおいて一時的に保育を行う施設

② 今後4年間で、放課後児童クラブの数を、現在の32から50まで増やします。

【数値目標2】

平成21年度の放課後児童クラブ数は32か所から、平成24年10月末現在で46か所と、14か所増加した。

(出典：こども家庭課調べ)

【データ】放課後児童クラブ数

【目標値】H25年度：放課後児童クラブ数50クラブ

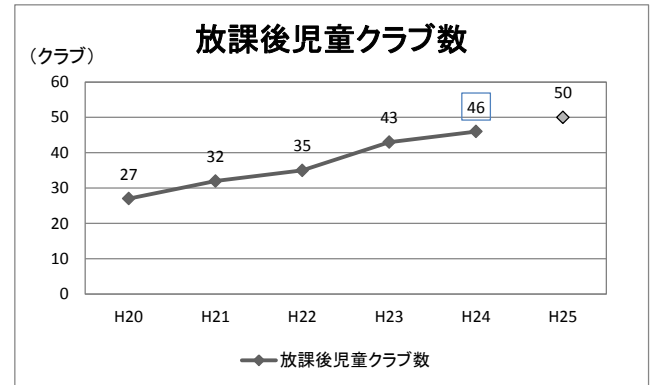
【最新値】H24年度：放課後児童クラブ数46クラブ
(H24年10月末現在)

【推 移】H20年度：放課後児童クラブ数27クラブ

H21年度：放課後児童クラブ数32クラブ

H22年度：放課後児童クラブ数35クラブ

H23年度：放課後児童クラブ数43クラブ



※放課後児童クラブ：両親が共働き等で、昼間、家に誰もいない家庭の小学生が、学校の授業が終わった後、おやつを食べたり、宿題や遊びなどをして、仕事を終えた保護者が帰宅するまでの時間を過ごす施設。市内では、仲良しクラブや学童保育クラブの名称で、学校、保育所などに開設

③ 平成22年度より、4年以内に認知症サポーターの数を現在の4倍にするための支援を行います。

【数値目標3】

平成21年10月までの認知症サポーター数は、約2,500人で、平成24年9月末現在で約2.9倍の7,369人に増加した。

(出典：高齢福祉課調べ)

【データ】認知症サポーター数

【目標値】H25年度：10,000人

【基準値】H21年10月：約2,500人

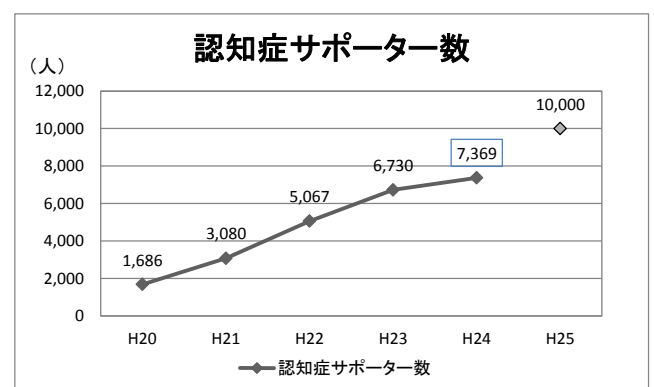
【最新値】H24年度：7,369人 (H24年9月末現在)

【推 移】H20年度：1,686人

H21年度：3,080人

H22年度：5,067人

H23年度：6,730人



※認知症サポーター：認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に関する知識と理解を身につけ、地域の中で認知症の人やその家族を暖かく見守り、さりげないサポートをする人

④ 今後4年間で、リーダーの育成や啓発活動などを通じ、自主防災組織の組織化率を80%以上に引き上げます。 **【数値目標4】**

平成21年度の自主防災組織化率は55.2%だが、H24年10月末現在では78.9%と23.9ポイント上昇した。

(出典：防災危機管理課調べ)

【データ】 自主防災組織組織化率

【目標値】 H25年度：80.0%

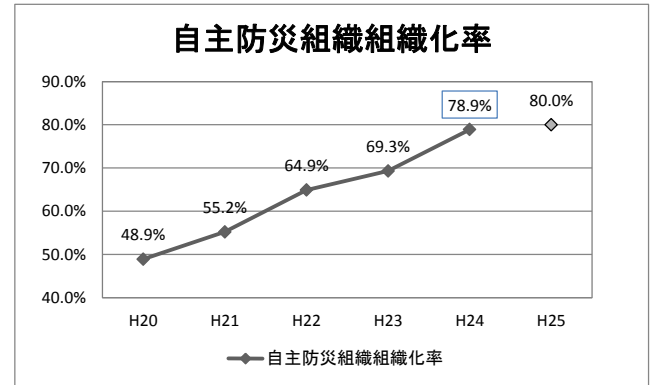
【最新値】 H24年度：78.9% (H24年10月末現在)

【推移】 H20年度：48.9%

H21年度：55.2%

H22年度：64.9%

H23年度：69.3%



※自主防災組織：住民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」そして「自分達の地域は自分達で守る」という考えのもと、町内会や連合町内会を単位として自主的に防災活動を行う組織

自主防災組織化率：自主防災組織がカバーする世帯数÷総世帯数

⑤ 子どもたちの安全教育の観点からも、平成23年度までに、市内全小学校における安全・安心マップづくりを進めます。 **【数値目標5】**

平成21年度の安全・安心マップ作成済み小学校は39校だが、平成23年度においては目標である全小学校での作成は達成できなかったものの、平成24年度には全小学校で作成済みとなっている。

(出典：防犯交通安全課調べ)

【データ】 安全・安心マップ作成済み小学校数

【目標値】 H23年度：47校

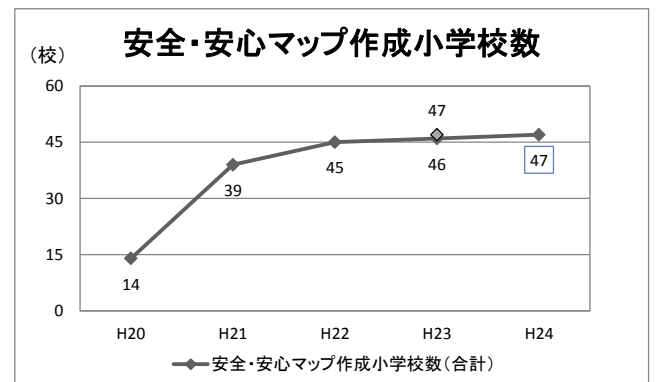
【最新値】 H24年度：47校

【推移】 H20年度：14校

H21年度：39校

H22年度：45校

H23年度：46校



※安全・安心マップ：子どもたちが自分達で見た、犯罪の起こりやすい場所を書いた地図

⑥ 今後4年以内に、地域密着型教育の実施校を、平成21年度の11校から全72小・中学校（平成25年度は市内全70校となる予定）に拡大します。 **【数値目標6】**

平成21年度の地域密着型教育実施校は11校だが、平成24年度は54校と43校増加した。

（出典：教育指導課調べ）

【データ】地域密着型教育実施校数

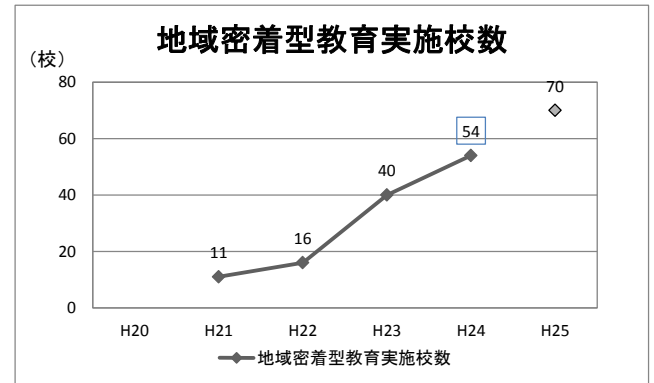
【目標値】H25年度：70校（予定）

【最新値】H24年度：54校

【推移】H21年度：11校

H22年度：16校

H23年度：40校



※地域密着型教育：学校内に地域の代表、学校の代表、PTAの代表、地域支援コーディネーターで構成する「地域学校連絡協議会」を設置し、地域住民の意見を学校運営に反映させる制度

⑦ 今後4年間で、トップセールスによってさらに10社以上の企業を誘致します。 **【数値目標7】**

平成21年度（2期目就任後）と平成22年度にそれぞれ1社、平成23年度に6社、平成24年度（10月末時点）に3社の企業を誘致し、合計で11社の企業を誘致している。

（出典：産業振興課調べ）

【データ】誘致企業数（累計）

【目標値】H25年度：10社

【最新値】H24年度：11社（H24年10月末時点）

【推移】H21年度（任期中）：1社

H22年度：2社

H23年度：8社

【企業名】J×日鉱日石エネルギー(株)

(株)クラフト

(株)ジェイロック・クリエイティブ

TRUEGIO(株)

(株)ウエノ

ヤフーカスタマーリレーションズ(株)

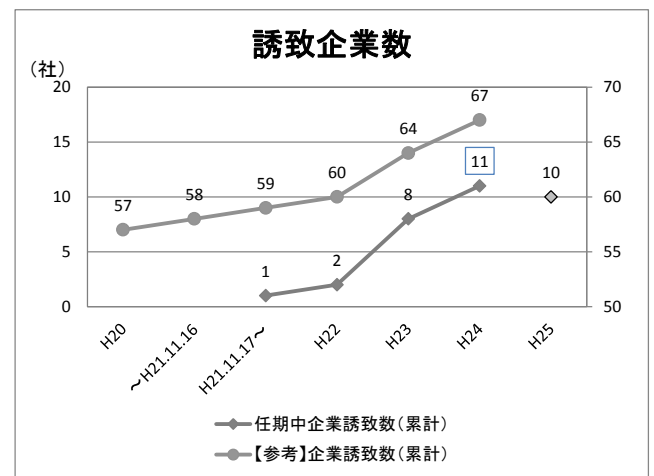
(株)宝幸

エプソンアトミックス(株)

(株)リゲイン

北日本造船(株)豊洲工場

高周波鋳造(株)



⑧ 八戸港の機能をさらに充実させ、今後4年間で、コンテナ貨物取扱量を5万TEUまで増やします。 **【数値目標8】**

平成21年の八戸港コンテナ貨物取扱量は40,161TEUだが、平成22年は45,430TEUと約5,000TEU増加している。平成23年震災等の影響で30,846TEUに減少したが、平成24年は平成22年とほぼ同程度（H24.9月末現在32,252TEU）の取扱量で推移している。

（出典：八戸港国際物流拠点化推進協議会調べ）

【データ】八戸港コンテナ貨物取扱量

【目標値】H25年：50,000TEU

【最新値】H23年：30,846TEU

【推移】H20年：36,241TEU

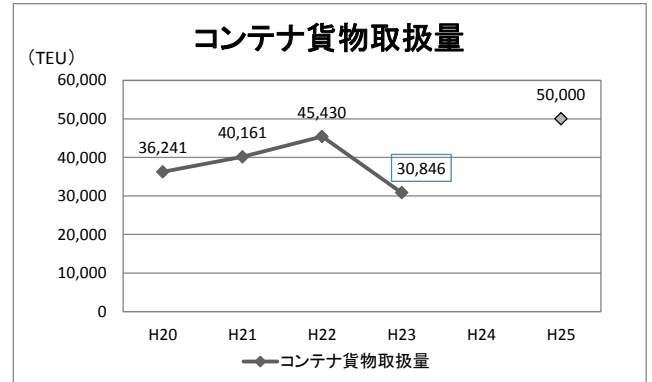
H21年：40,161TEU

H22年：45,430TEU

【コンテナ航路】中国・韓国航路

北米航路

内航フィーダー航路



※TEU：20フィートコンテナ換算値

⑨ 市内外の方々に、ふるさと納税を積極的に要請し、今後4年間で、納税額を現在の5倍にすることを目指します。 **【数値目標9】**

平成20年度のふるさと寄附金（納税）額は5,473千円だが、平成23年度は14,254千円となっている。

（出典：住民税課調べ）

【データ】ふるさと寄附金（納税）額

【目標値】H25年度：25,000千円

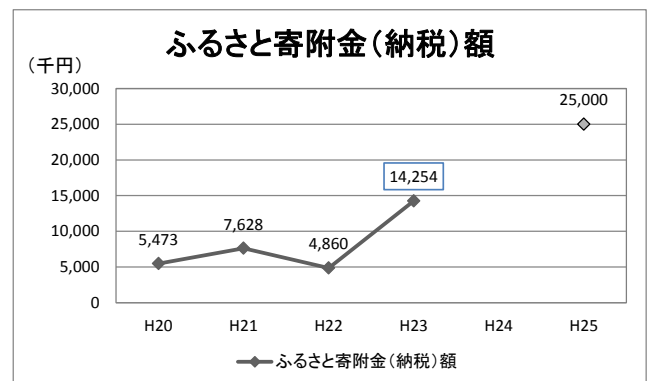
【基準値】H20年度：約5,000千円

【最新値】H23年度：14,254千円

【推移】H20年度：5,473千円

H21年度：7,628千円

H22年度：4,860千円



⑩ 市広報媒体などにおける民間企業広告の収入を、今後4年間で、現在の3倍にすることを目指します。 **【数値目標10】**

平成20年度の民間企業広告収入額は2,310千円だが、平成23年度は4,933千円と約2,600千円増加している。

(出典：行政改革推進課調べ)

【データ】 民間企業広告収入

【目標値】 H25年度：7,000千円

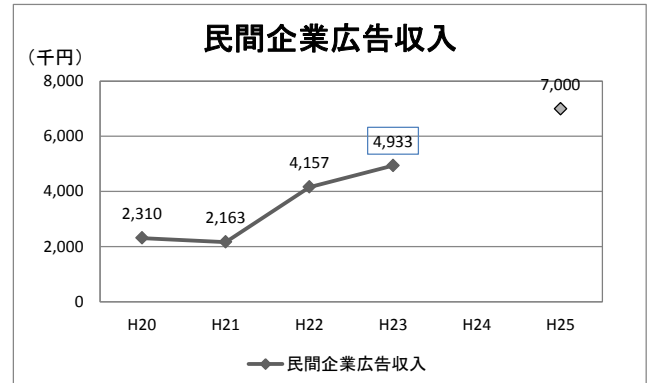
【基準値】 H20年度：2,310千円

【最新値】 H23年度：4,933千円

【推移】 H20年度：2,310千円

H21年度：2,163千円

H22年度：4,157千円



※市広報媒体：広報紙（広報はちのへ）、ホームページ、市が作成する各種封筒等の印刷物などのほか、市政情報モニター、ネーミングライツなど

※ネーミングライツ：市の設置するスポーツ施設・文化施設などに、企業名や商品名を含む名称を付けることができる権利（「三八五・こども館」（八戸公園 子ども交流館）、「テクノルアイスパーク新井田」（新井田インドアリンク））

⑪ 今後4年間で、市税徴収率を現在の93.1%から95%以上に引き上げることを目指します。 **【数値目標11】**

平成20年度の市税徴収率は93.1%だが、平成23年度は91.8%と1.3ポイント低下している。

(出典：収納課調べ)

【データ】 市税徴収率

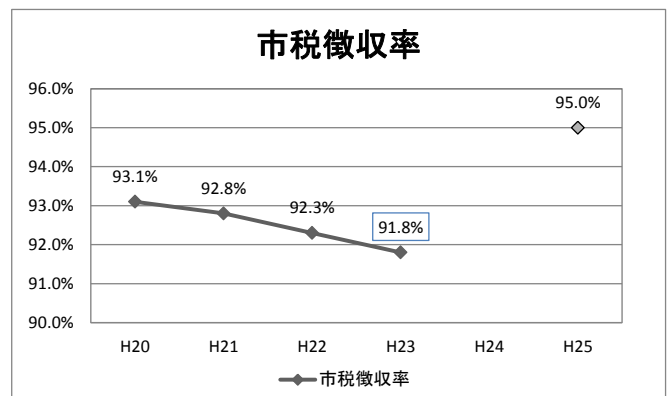
【目標値】 H25年度：95.0%

【最新値】 H23年度：91.8%

【推移】 H20年度：93.1%

H21年度：92.8%

H22年度：92.3%



※対象税目：一般市税（固定資産税、法人市民税、個人市民税、軽自動車税）

Ⅲ 24のマニフェスト項目ごとの市民満足度

当市では、第5次八戸市総合計画の進行管理に役立てることを目的に、有識者（計画策定に携わった委員及び市政モニター約250名、並びに平成24年度は八戸市復興計画策定に携わった委員）を対象として、アンケート調査を毎年実施している。以下に掲げるマニフェスト項目ごとの市民満足度は、アンケート調査からマニフェスト項目に関連する項目を抽出し、市民満足度得点の平均値の推移を整理したものである。

なお、アンケート調査の項目ごとに、「十分満たされている」を3点、「まあまあ満たされている」を2点、「あまり満たされていない」を1点、「ほとんど満たされていない」を0点とし、当該回答者数（「どちらともいえない」、「わからない」を除く）で割った値を市民満足度得点としている。

【注】 H22年度のアンケート調査から、評価区分の選択肢に「どちらともいえない」を追加。

●H21年度の評価区分

⇒ 5段階（十分満たされている、まあまあ満たされている、あまり満たされていない、ほとんど満たされていない、わからない）

●H22～H24年度の評価区分

⇒ 6段階（十分満たされている、まあまあ満たされている、どちらともいえない、あまり満たされていない、ほとんど満たされていない、わからない）

1. 安心・安全社会の実現

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[1]子育て支援を充実させます — 子ども（小・中学生）医療費の一部無料化 —	0.93	0.96	1.10	1.07	↑
(アンケート項目)					
幼稚園・保育所（園）・児童館・小学校・家庭・地域の連携により就学前の教育環境が充実している。	1.22	1.24	1.53	1.53	↑
子どもを産みたい人が経済的な負担を感じることなく、安心して産み育てることができる。	0.76	0.77	0.86	0.80	↑
子育て支援サービスが充実しているとともに、地域において子どもたちを見守り、子育てを助け合う環境が充実してきている。	0.96	1.02	1.14	1.03	↑
労働環境の改善が進み、男女とも働きながら子育てをすることができている。	0.79	0.82	0.88	0.93	↑
[2]健康・医療ネットワークを完備します — 「総合保健センター」の整備 —	1.63	1.82	1.82	1.88	↑
(アンケート項目)					
市民の健康づくりに対する意識が高まり、健康教室などの健康づくり活動に積極的に参加している。	1.45	1.61	1.65	1.70	↑
生活習慣病等の予防や早期発見、早期治療の体制が充実し、健康の保持・増進が図られている。	1.50	1.74	1.72	1.76	↑
必要なときに必要な医療を受けられている。	1.72	1.95	1.87	1.95	↑
市民から信頼される消防・救急体制が整備されている。	1.86	1.99	2.04	2.08	↑

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[3]安心できる福祉を実現します — 介護学生奨学金制度の創設 —	1.09	1.14	1.30	1.27	↑
(アンケート項目)					
保健・医療・福祉等の連携により、地域住民一人ひとりのケースに応じたきめ細かなサービスが提供されている。	1.16	1.13	1.32	1.30	↑
高齢者およびその家族が、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができている。	1.31	1.37	1.56	1.47	↑
高齢者が求める介護サービスが提供されるとともに、介護にあたる家族に対する支援も充実している。	1.10	1.12	1.37	1.26	↑
障がい者が必要とする障がい福祉サービスが適正・適切に提供されている。	1.08	1.21	1.29	1.33	↑
障がい者の就労訓練や就労の場が充実している。	0.79	0.89	0.96	1.01	↑
[4]共生社会を推進します — 「八戸市人権条例」の早期制定 —	1.13	1.18	1.30	1.31	↑
(アンケート項目)					
日頃から家庭や地域において、助け合いや支え合いによる暮らしが根付いている。	1.24	1.25	1.47	1.39	↑
学校や地域での福祉ボランティアに参加する市民が増えている。	1.32	1.31	1.50	1.61	↑
福祉サービスの利用に関する支援や虐待の防止など、人権の尊重や権利擁護に対する体制が充実している。	1.22	1.19	1.30	1.27	↑
高齢者自身が自らの経験と知識を活かし、積極的に社会参加している。	1.13	1.27	1.34	1.37	↑
障がい者を受け入れる環境が整い、障がい者が地域活動等へ積極的に参加している。	0.72	0.90	0.90	0.92	↑
[5]防災社会の構築を進めます — 小・中学校の集中的な耐震化 —	1.37	1.48	1.57	1.68	↑
(アンケート項目)					
家庭や地域において、みずからの地域はみずからが守るという安全・安心に関する意識が高まっている。	1.40	1.48	1.58	1.74	↑
防犯・防災のために、地域で見守り助け合うコミュニティが形成されている。	1.25	1.34	1.54	1.61	↑
災害の危険箇所や建築物等の防災対策が進み、災害に強いまちになっている。	1.13	1.27	1.30	1.43	↑
防災訓練を通じて、関係機関が災害時に迅速かつ的確に対処できる体制ができている。	1.21	1.31	1.41	1.55	↑
市民から信頼される消防・救急体制が整備されている。	1.86	1.99	2.04	2.08	↑

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[6]防犯体制を強化します — 巡回パトロールの強化 —	1.23	1.37	1.57	1.60	↑
(アンケート項目)					
防犯・防災のために、地域で見守り助け合うコミュニティが形成されている。	1.25	1.34	1.54	1.61	↑
警察などの関係機関と地域団体との連携が強化され、「犯罪が起こりにくい」「犯罪を起こしにくい」地域になっている。	1.21	1.39	1.59	1.59	↑
[7]青少年教育の質を高めます — 地域密着型教育の拡充 —	1.28	1.33	1.48	1.47	↑
(アンケート項目)					
子どもたちの体験学習が活発に行われている。	1.56	1.60	1.87	1.86	↑
義務教育課程において基礎・基本を身に付けるとともに、豊かな心と健やかな体の育成が行われている。	1.47	1.61	1.68	1.54	↑
経済的な理由に妨げられることなく、高校・大学等の平等な就学機会を確保できている。	0.98	1.02	1.14	1.21	↑
学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成に取り組んでいる。	1.43	1.40	1.58	1.56	↑
外国の文化・歴史・言語等の学習を通じて、児童・生徒が国際社会に対する理解を深めている。	0.96	1.01	1.11	1.18	↑
[8]循環型都市の水準を高めます — 太陽光発電およびLEDの普及 —	1.39	1.57	1.52	1.62	↑
(アンケート項目)					
学校や地域における環境教育が充実し、市民の環境意識が高まっている。	1.59	1.67	1.73	1.77	↑
ごみの減量化や再使用・再生利用等により、ごみの排出量が減少している。	1.76	1.86	1.76	1.83	↑
省エネルギー対策に取り組む企業や市民が増えている。	1.64	1.76	1.87	1.84	↑
家庭や事業所等において、太陽光発電等の新エネルギーの導入が進んでいる。	0.77	1.15	0.90	1.16	↑
バスと鉄道の円滑な接続や、利用者のニーズに即した運行などにより、公共交通を利用しやすくなっている。	1.21	1.39	1.36	1.48	↑

2. さらなる活力創出

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[1]地域経済を活性化します — 4年間でさらに10社以上の企業誘致 —	0.90	1.07	1.11	1.17	↑
(アンケート項目)					
産業間の連携により新たな産業が創出され、地域経済の活力が高まっている。	0.68	0.81	0.96	1.08	↑
高度な技術をもった競争力のある企業の立地が進んでいる。	0.76	0.89	0.95	0.99	↑
新事業・新分野に挑戦するなど意欲的な中小企業が増えている。	0.70	0.91	0.84	0.99	↑
誘致企業が増え、雇用の増加が図られている。	0.60	0.77	0.74	0.85	↑
八戸港の知名度の向上により、八戸港の利用が活発化し、物流における拠点性が高まっている。	1.30	1.49	1.74	1.59	↑
八戸港の岸壁や防波堤などの港湾施設が充実し、海外との経済交流が活発になっている。	1.37	1.56	1.43	1.52	↑
[2]雇用の維持・創出を目指します — 「雇用支援対策室」の設置 —	0.54	0.64	0.66	0.72	↑
(アンケート項目)					
誘致企業が増え、雇用の増加が図られている。	0.60	0.77	0.74	0.85	↑
新規高卒者を含む若年者の就労の場が増えている。	0.49	0.49	0.58	0.67	↑
給与や労働時間といった勤労者の働く環境が改善してきている。	0.52	0.65	0.67	0.65	↑
[3]発信型農業を支援します — 「農業経営振興センター」の設置 —	1.01	1.16	1.07	1.10	↑
(アンケート項目)					
八戸産の農林水産物を活かしたブランド商品が増えている。	1.48	1.73	1.61	1.55	↑
農林業の後継者の育成が行われ、担い手が充実してきている。	0.51	0.61	0.65	0.60	↑
有機農法や減化学農薬、減化学肥料等が広まり、安心・安全な農産物が提供されている。	1.21	1.38	1.18	1.30	↑
優良農地の保全や、園芸作物の施設整備、適切な森林整備などにより、農林業経営の生産性・効率性が高まっている。	0.83	0.92	0.83	0.95	↑

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[4]水産業の振興を図ります —「はちのへ水産振興会議」の設置—	1.10	1.33	1.30	1.38	↑
(アンケート項目)					
八戸産の農林水産物を活かしたブランド商品が増えている。	1.48	1.73	1.61	1.55	↑
漁業経営の改善が進むとともに、後継者となる担い手が育っている。	0.55	0.64	0.69	0.78	↑
魚市場での衛生設備が充実し、市民に安全・安心な食材が提供されている。	1.29	1.62	1.61	1.74	↑
人工的な岩場の造成や余分な海底土砂の除去などにより漁場の整備が図られている。	1.08	1.31	1.27	1.47	↑
[5]観光資源を最大限活用します —八戸ゆかりの人々による観光企画—	1.29	1.46	1.47	1.33	↑
(アンケート項目)					
PR活動の展開により、八戸市の観光資源の知名度が高まり、首都圏などから八戸市を訪れる人が増えている。	1.26	1.49	1.34	1.21	↓
市民のボランティアによる観光ガイド活動が盛んになっている。	1.58	1.78	1.79	1.75	↑
新たな観光資源の発掘により、八戸ならではの観光資源が充実している。	1.03	1.11	1.29	1.03	→
[6]中心市街地のにぎわいを回復します —「はっち」を核とした街の演出—	0.84	0.91	1.12	1.15	↑
(アンケート項目)					
芸術・文化の鑑賞機会や活動機会など、芸術・文化に親しむ機会が充実している。	1.05	1.24	1.48	1.33	↑
中心街において快適な商業空間が整備されている。	0.62	0.57	0.76	0.98	↑
[7]地元大学・学生との連携を強化します —市民大学講座の多様化—	1.18	1.30	1.37	1.47	↑
(アンケート項目)					
自由に学ぶことができる多様な学習機会が提供されている。	1.28	1.45	1.61	1.68	↑
大学や行政等との連携や支援により、新たな事業（ビジネス）や産業をおこしやすくなっている。	1.07	1.14	1.12	1.26	↑

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[8]文化・スポーツを一層振興します —「市民練習場」の整備—	1.21	1.36	1.48	1.43	↑
(アンケート項目)					
芸術・文化の鑑賞機会や活動機会など、芸術・文化に親しむ機会が充実している。	1.05	1.24	1.48	1.33	↑
個性豊かな伝統文化を後世に伝えるための後継者が育っている。	1.28	1.31	1.40	1.38	↑
市民が気軽にスポーツに親しむ環境が整っている。	1.30	1.53	1.55	1.58	↑

3. 新たな行財政改革と住民参画

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[1]協働のまちづくりを進めます —町内会加入率の引上げと連合組織の設立—	1.43	1.50	1.66	1.76	↑
(アンケート項目)					
市民、事業者および行政が協力し合いながらまちづくりを進めている。	1.36	1.40	1.67	1.77	↑
防犯・防災活動や環境美化などの地域が自主的に行う地域コミュニティ活動が活発に行われている。	1.55	1.57	1.69	1.77	↑
ボランティアや市民活動団体（NPO）がまちづくりの担い手として活躍している。	1.38	1.52	1.63	1.74	↑
[2]多様な意見を市政に反映させます —「元気アップ青年会議」の設置—	1.15	1.09	1.19	1.28	↑
(アンケート項目)					
市民が幅広く行政に参画し、市民の声が活かされた行政サービスが提供されている。	1.09	1.15	1.22	1.36	↑
男女が性別による差別的扱いを受けることなく、個人として能力を発揮できる職場環境が形成されている。	1.20	1.03	1.16	1.20	→
[3]新しい行財政改革を推進します —第5次行財政改革大綱の策定—	1.18	1.27	1.33	1.49	↑
(アンケート項目)					
組織の見直しや適正な定員管理が行われ、効率的な行財政運営が行われている。	1.16	1.28	1.36	1.45	↑
事務事業の見直しにより、行政サービスの向上と行政コストの削減が図られている。	1.19	1.25	1.29	1.54	↑

マニフェスト項目 (アンケート項目)	市民満足度得点				推移 ※H24とH21 の比較
	H21	H22	H23	H24	
[4]増税なき歳入増を目指します — ふるさと納税5倍増 —	1.19	1.25	1.29	1.54	↑
(アンケート項目)					
事務事業の見直しにより、行政サービスの向上と行政コストの削減が図られている。	1.19	1.25	1.29	1.54	↑
[5]市政窓口の改革に取り組みます — 「窓口サービス向上運動」の実践 —	1.09	1.15	1.22	1.36	↑
(アンケート項目)					
市民が幅広く行政に参画し、市民の声が活かされた行政サービスが提供されている。	1.09	1.15	1.22	1.36	↑
[6]行政の危機管理体制を強化します — BCP（市役所業務継続計画）の策定 —	1.21	1.31	1.41	1.55	↑
(アンケート項目)					
防災訓練を通じて、関係機関が災害時に迅速かつ的確に対処できる体制ができている。	1.21	1.31	1.41	1.55	↑
[7]合併効果の最大化を追求します — 「南の郷 手づくり未来計画」の促進 —	1.21	1.33	1.41	1.36	↑
(アンケート項目)					
防犯・防災活動や環境美化などの地域が自主的に行う地域コミュニティ活動が活発に行われている。	1.55	1.57	1.69	1.77	↑
芸術・文化の鑑賞機会や活動機会など、芸術・文化に親しむ機会が充実している。	1.05	1.24	1.48	1.33	↑
有機農法や減化学農薬、減化学肥料等が広まり、安心・安全な農産物が提供されている。	1.21	1.38	1.18	1.30	↓
新たな観光資源の発掘により、八戸ならではの観光資源が充実している。	1.03	1.11	1.29	1.03	→
[8]広域連携・自立の促進を図ります — 定住自立圏の形成促進 —	1.30	1.45	1.58	1.65	↑
(アンケート項目)					
都市圏の中心都市としての中枢機能が高まるとともに、周辺市町村との連携が強化されている。	1.20	1.38	1.52	1.64	↑
ゆかりの都市間・地域間の交流が図られている。	1.39	1.52	1.64	1.67	↑